



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社 ニチレイ

上場取引所 東 大

コード番号 2871

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浦野 光人

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 中村 隆

TEL (03) 3248-2167

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	230,188	△2.3	8,311	6.8	8,033	4.8
17 年 9 月中間期	235,505	3.1	7,784	△0.6	7,661	3.2
18 年 3 月期	469,411		16,014		15,660	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	6,117	127.3	19.72	—
17 年 9 月中間期	2,691	△36.1	8.63	—
18 年 3 月期	6,293		19.83	—

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 608 百万円 17 年 9 月中間期 549 百万円 18 年 3 月期 1,071 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 310,157,967 株 17 年 9 月中間期 310,230,944 株 18 年 3 月期 310,208,395 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	271,534	105,761	38.7	339.12
17 年 9 月中間期	278,404	98,029	35.2	315.97
18 年 3 月期	268,501	102,624	38.2	330.40

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 310,138,032 株 17 年 9 月中間期 310,207,848 株 18 年 3 月期 310,175,556 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,052	1,818	△1,469	4,743
17 年 9 月中間期	6,937	△208	△6,790	3,100
18 年 3 月期	23,883	3,663	△27,559	3,290

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	473,500	17,500	11,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 79 銭

※業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、中間決算短信(連結) 21 ページの「注意事項」をご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社64社および関連会社15社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

1 セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

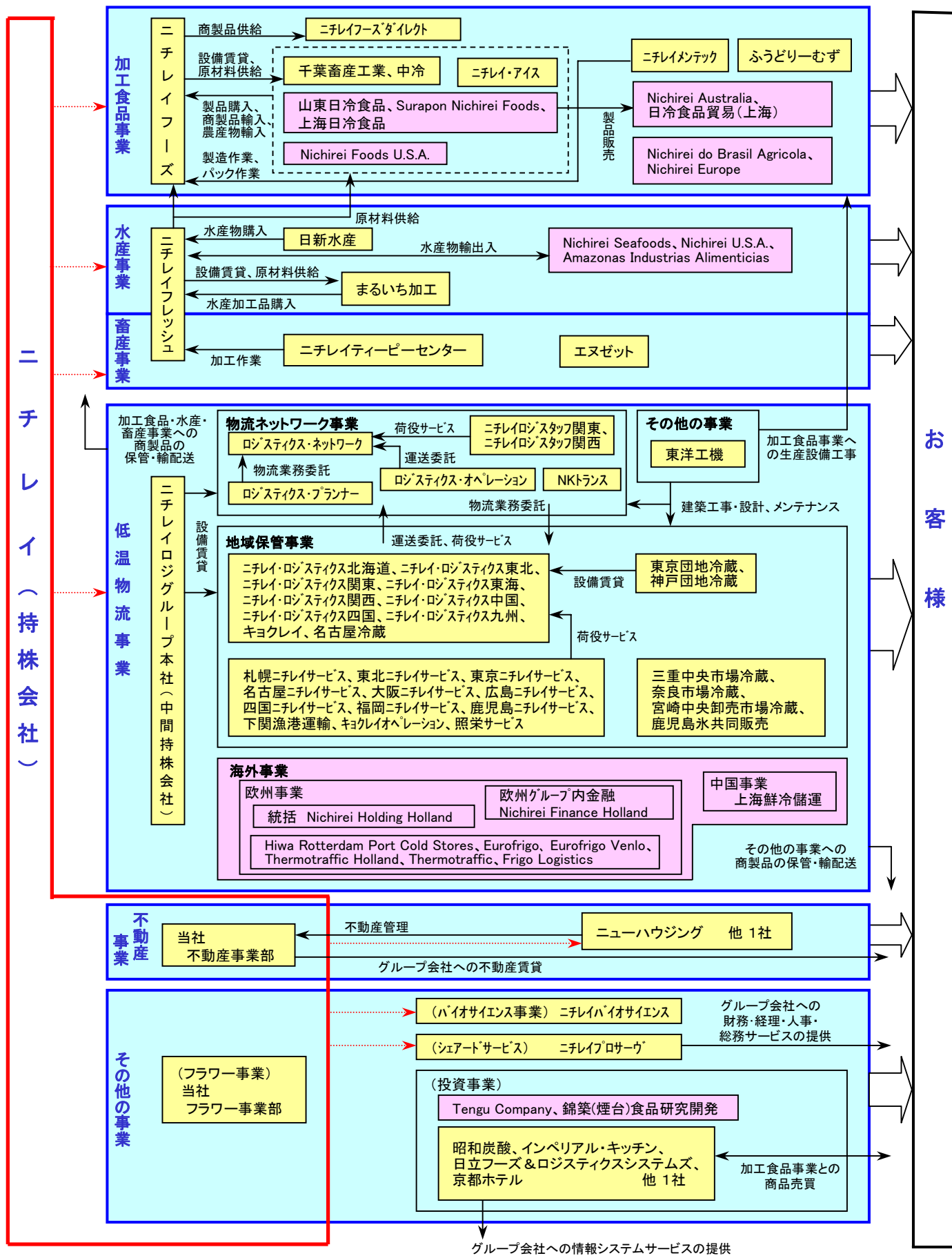
なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

（平成18年9月30日現在）

セグメント（事業の種類別セグメント）		子会社名・関連会社名
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容（主なサービス・取扱品目等）および位置付け		子会社数（子）・関連会社数（関連）
加工食品事業	子会社：①加工食品の製造・加工・販売 ②加工食品の販売、農産物の売買 ③加工食品の製造・加工作業 関連会社：④加工食品の製造・販売 【取扱品目】冷凍食品（チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど）、レトルト食品、缶詰、飲料（アセロラドリンクなど）、包装氷、ウェルネス食品	①ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品 ②ニチレイフーズダイレクト、Nichirei Europe、Nichirei Foods U.S.A.、Nichirei Australia、日冷食品貿易（上海） ③ニチレイメンテック
		④ふうどりーむず、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods
水産事業	子会社：①水産品の加工・販売、②水産品の売買 【取扱品目】えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	①ニチレイフレッシュ（※）、まるいち加工、Amazonas Industrias Alimenticias ②日新水産、Nichirei Seafoods、Nichirei U.S.A.
畜産事業	子会社：①畜産品の加工・販売、②畜産品の加工作業 関連会社：③焼肉・焼鳥店経営 【取扱品目】鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	①ニチレイフレッシュ（※）、②ニチレイティーピーセンター ③エヌゼット
低温物流事業	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社
	物流ネットワーク事業 子会社：①輸送サービスの提供 ②物流コンサルティング（3PL） ③配送センター機能の提供 ④荷役サービス （注）3PL（サードパーティ ロジスティクスの略称）	①ロジスティクス・ネットワーク、NKトランス ②ロジスティクス・プランナー ③ロジスティクス・オペレーション ④ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西
物流事業	地域保管事業 子会社：①保管流通サービスの提供 ②荷役サービス 関連会社：③冷蔵倉庫の賃貸 ④物流サービスの提供 【主な保管流通サービス】 低温保管・保管、在庫管理、受発注・輸出入関連業務代行 流通加工・凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品凍氷・角氷・包装氷の製造・販売	①ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ、三重中央市場冷蔵 ②札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、鹿児島ニチレイサービス、下関海運、キョクレイオペレーション、照栄サービス ③東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 ④名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売
		⑤東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 ④名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売
海外事業	子会社：オランダ、ドイツ、ポーランド、中国における物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Thermotrafic、Frigo Logistics、Nichirei Finance Holland、上海鮮冷運
業	その他の事業 子会社：建築工事・設計、メンテナンス	東洋工機
不動産事業	当社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社：宅地の分譲、不動産の賃貸・管理	ニューハウジング 他1社
その他の事業	当社：蘭の生産・販売 子会社：①診断薬・化粧品原料の製造・販売 ②財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店 ③畜産物の加工・販売 関連会社：④各種炭酸瓦斯の製造・販売 ⑤加工食品の製造・販売、⑥情報システムサービス ⑦ホテルの運営、⑧食品の分析評価・研究開発	①ニチレイバイオサイエンス ②ニチレイプロサーヴ ③Tengu Company 他1社
		④昭和炭酸、⑤インベリアル・キッチン ⑥日立フーズ&ロジスティクスシステムズ ⑦京都ホテル、⑧錦築（煙台）食品研究開発

（注）※ ニチレイフレッシュは、水産事業および畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

2 グループ事業系統図(平成18年9月30日現在)



お客様

■ セグメント
■ 国内関係会社
■ 在外関係会社

← 商製品の販売、サービスの提供
← グループ内取引サービスの提供
← 資金の貸付(国内連結子会社に限る)

経営方針

1. 経営の基本方針

《ミッション（使命・存在意義）・ビジョン（目指す姿）》

ニチレイグループの経営の基本理念は、『**くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する**』であります。株主・投資家を含めたステークホルダーの皆様との協力関係を維持しながら、独自の技術とノウハウを発揮することによって、いつの時代にあっても社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、多くの人々に心からご満足いただくとともに、確実に成長してゆくことがニチレイグループの社会的存在価値であると考えております。

《発想と行動の原点》

グループ役員・従業員の発想と行動の原点は、『**ひたすらお客様のために！**』であります。常にお客様の視点にたって、自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客様のお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客様から支持され、選択される企業をめざしてまいります。

《経営姿勢》

- (1) お客様第一、安全第一、品質第一を貫く
ニチレイグループは事業活動の発想と行動において、お客様第一、安全第一、品質第一の考え方を徹底します。
- (2) 健全な利益を追求する
ニチレイグループは社会に役立つ事業活動を行うことに徹し、これによって得られる健全な利益の増大を追求します。
- (3) 付加価値を適正に配分する
ニチレイグループは、事業活動により得られた付加価値を、さらなる成長のための原資として振り向けるとともに、企業活動を支えていただいているステークホルダーに適正に配分します。
- (4) 法と社会の秩序を守る
ニチレイグループは、法令・定款の遵守と、不正や反社会的な企業行動をとらないという決意を新たにし、この行動姿勢を徹底して堅持します。
事に当っては従前からの判断基準にとらわれず、これを厳しく問い直し、将来のあるべき姿に照らして勇気をもって決定・行動します。
- (5) 公正な競争に徹する
企業は競争によって進歩し、これに打ち勝って、存続・発展します。この意味で競争は市場経済活動の源であり、社会に富と発展をもたらす原動力となるものです。
ニチレイグループは、企業競争においては全力を投入し勝抜く執念を堅持しますが、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹します。
- (6) 透明性の高い経営を推進する
ニチレイグループの情報は公開を原則とし、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを推進することにより、広く社会から好感と信頼をいただける透明性の高い経営を行います。
- (7) 資源と環境を大切にす
ニチレイグループは、資源の有効活用と保護増強、ならびに地球環境の保全を重視する経営を行います。
- (8) 世界を見据える
ニチレイグループは、世界の資源・市場・潮流を見据えて経営を行います。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の向上を図るために有利子負債の削減に充当する一方、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野に投資するなど、将来にわたって株主の皆様利益増大につなげてゆく所存であります。

配当方針につきましては、従来通り、毎年9月30日および3月31日を基準日とした年2回配当を継続してまいります。

3. 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、激変する経営環境のなかでも自己変革を続け、常に成長していく企業集団の実現をめざして「グループ中期経営計画（2004年度～2006年度）」を策定しております。

本計画最終年度となる当連結会計年度は、次期中期経営計画に繋げる重要な1年と認識し、次の施策を重点施策と位置付け、その実現に向け努力をしております。

（1）グループ全体の重点施策

当社グループの重点施策は、次のとおりです。

①競合他社との違いを明確にした成長戦略のスピーディーな展開

- （イ）食品メーカーとしての利益率を追求した加工食品事業の展開
- （ロ）「輸配送」を軸とした物流ネットワークビジネスの強化

②収益力の向上をめざした経営革新の断行

- （イ）新たなビジネスモデルを軸とした水産事業の再生
- （ロ）独自能力強化に基づくバイオサイエンス事業の基盤確立

③品質を重視した体制強化と専門機能の発揮

- （イ）シェアードサービス^{※1}機能の充実
- （ロ）食品中に残留する農薬等の基準に係るポジティブリスト制度導入に対応した品質保証体制の強化

※1…シェアードサービス

同一グループ内の企業で共通する経理や人事といった間接業務を標準化するとともに、一ヶ所に集約してサービスを提供することです。

④積極的な事業運営と新たな法規制に対応するガバナンス体制の確立

- （イ）各事業会社のスピーディーな意思決定を推進する運営体制の強化
- （ロ）法規制の改正に対応したグループガバナンス体制の確立

⑤CSR6つの責任^{※2}に基づくステークホルダーの皆様とのコミュニケーション促進

※2…CSR6つの責任

当社グループは、新たな顧客価値の創造、働きがいの向上、コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの確立、環境への配慮、ニチレイらしい社会貢献の推進、の6つの責任を明確にしたCSR(Corporate Social Responsibility)経営の確立に取り組み、ステークホルダーの皆様とのさらなるコミュニケーションの促進を図っております。

（2）事業別の重点施策

全体施策に基づき、各事業は次の施策を遂行します。

①加工食品事業

加工食品事業は、生産体制の再編と売上拡大策によるグループ内生産工場の操業率の向上、新カテゴリー戦略^{※3}による業務用ルートの開拓など、一定の成果を上げることができました。しかしながら、国内市場では、価格訴求志向が根強くある一方、品質へのこだわりが求められるなど、多様化する生活者のニーズに対応した商品・サービスを的確に提供し続けることが重要な課題であると認識しております。当連結会計年度は、「開発」、「生産」、「物流」、「営業」、「管理」の5つの機能を連繫することにより、食品メーカーとしての機能を一層強化し、お客様の視点に立った丁寧なモノ作りと健康な食生活に貢献することで、事業価値を高めてまいります。また、単品別収益管理により不採算ルートの販売条件や特売頻度を見直し、販売促進費の効率的な使用を徹底するとともに、品質へのこだわりを持った高付加価値商品の開発や参考小売価格撤廃など商品価値の適正化へ向けた取り組みを推進してまいります。さらに、成長領域として捉えている「健康価値の創造」という分野においては、「ニチレイアセロラ」のイメージアップと将来に繋がる事業展開を進めるとともに、カロリー調整食品などウェルネス食品を中心に、生活者へ直接販売する通信販売子会社「株式会社ニチレイフーズダイレクト」などを通じて、収益基盤の早期確立をめざします。

※3…新カテゴリー戦略（攻めるべき市場×得意商品群）

マーケットと商品群の組み合わせによって、「外食用・ピラフ類」のようにカテゴリーを細分化して捉え、それぞれの拡販余地と潜在収益力を分析したうえで、戦略ポジションを明確にし、最適な施策を実行する戦略のことです。

②水産事業

水産事業は、当社グループが取り扱っていた主力商材の産地変化や資源枯渇など大きな環境変化への対応が追いつかず、誠に遺憾ながら3期連続で苦戦を強いられました。当連結会計年度は、「水産事業再生プラン」の実現に向けて、固定費の削減や取扱い商材を再検証しながら経営資源の配分を見極め、成長の核となる領域には集中的に経営資源を投入し、産地開発から調達、加工、流通、販売にいたるすべての段階で競争優位を発揮できる商材の開発に努めます。併せて、たな卸資産の回転率向上など使用資本の圧縮に取り組み、安定的な利益を生み出す事業として再生を図ってまいります。

③畜産事業

世界的な鳥インフルエンザの影響が続くなか、当社グループは資本の効率的使用に努め、「おいしさ・安全・安心・健康・環境にやさしい」をキーワードに、さまざまなこだわりを持つ特長ある素材を重点的に取り扱うとともに、お客様の視点に立った加工品の開発・導入を進め、収益体質の強化を図ってまいります。また、素材の調達と加工品の開発輸入においては、常にカンントリーリスクを視野に入れた経営を行ってまいります。

④低温物流事業

低温物流事業は、中期経営計画初年度において、目まぐるしく変化する事業環境にスピードを上げて対応するため、国内の低温物流事業を「成長領域の物流ネットワーク事業」と「成熟領域の地域保管事業」の2つに区分する組織再編を実施しております。

(イ) 物流ネットワーク事業

物流業界においては、より効率的で高度な物流サービスの提供をめざした業界再編の動きが加速しております。物流ネットワーク事業は、量販店向け物流センター新設等による業容拡大が進む一方、輸配送事業への取組みに遅れが出ております。今後は、個別企業の枠を越えた物流効率化ニーズに対する3PL^{※4}事業の強化拡大と車輛の調達・有効活用の仕組み作りなどにより、輸配送ビジネスモデルの確立に努めてまいります。

(ロ) 地域保管事業

分社化効果が大きく寄与し、各地域でのお客様や貨物の特性に合わせたサービスの提供や地場貨物の集荷が順調に進むとともに、運営・作業等のコストコントロールの徹底により、全国的に大幅な収益力の回復を実現できました。今後も地域密着営業と不断のローコスト化を推進してまいります。

(ハ) 海外事業

欧州では、市場動向を見定めた中長期的な事業の方向付けを行い、物流拠点の再構築を含めた収益力の改善を図ってまいります。また、中国では、新規顧客の開拓などにより収益基盤の確立をめざしてまいります。

※4…サードパーティロジスティクス（3PL）

荷主である顧客企業から、調達、在庫管理、配送にいたるまで顧客の全物流業務の改善を提案し、再設計を行った上で、包括的に物流業務を受託・遂行する事業です。

⑤不動産事業

オフィスビルなどの賃貸事業の収益力向上を図るとともに、資本効率の観点から当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全等への支援を実施します。

⑥バイオサイエンス事業

高い成長性を回復するため、拡販余地の大きい市場の開拓を進めるとともに、学術面のサポート力を一層強化し、お客様からの信頼を高めてまいります。特に、機能性素材においては、アセロラエキスを中心とする化粧品原料の拡販に注力するとともに、新規植物由来製品を市場に投入することにより、売上げの拡大を図ってまいります。

⑦フラワー事業

オドントグロッサム^{※5}（洋蘭）の主産地形成により国内苗市場の拡大を図るとともに、生産拠点の統合や開花率の向上などにより、コストの削減を進めてまいります。

※5…オドントグロッサム

洋蘭の一種（和名 彗星蘭）で、冷涼な気候を好み、花のバラエティに富んでいます。生育に時間がかかり、増やすことが難しいという特徴から、イギリスでは上流階級を中心に愛好されてきました。当社は細胞培養技術による苗の量産化に成功しました。現在、20品種について種苗法に基づく品種登録を済ませております。

(3) グループ中期経営計画（2004年度～2006年度）の進捗状況

(単位：億円)

	平成17年3月期			平成18年3月期			当連結会計年度			
	実績	計画	計画比	実績	計画	計画比	予想	最終目標値	計画比	
売上高	加工食品事業	1,785	1,769	16	1,848	1,871	△ 22	1,872	1,950	△ 78
	水産事業	899	1,092	△ 192	810	1,125	△ 314	769	1,155	△ 387
	畜産事業	847	766	81	846	837	9	865	866	△ 1
	低湿物流事業	1,166	1,218	△ 51	1,270	1,385	△ 114	1,348	1,480	△ 132
	不動産事業	92	79	13	100	71	29	76	70	6
	その他の事業	82	79	3	87	88	△ 0	69	99	△ 30
	消去または全社	△ 260	△ 233	△ 27	△ 269	△ 237	△ 32	△ 263	△ 250	△ 13
合計	4,614	4,770	△ 155	4,694	5,140	△ 445	4,735	5,370	△ 635	
営業利益	加工食品事業	42	54	△ 11	54	60	△ 5	70	71	△ 1
	水産事業	△ 9	7	△ 16	△ 16	9	△ 25	△ 4	11	△ 15
	畜産事業	4	4	0	3	5	△ 1	7	6	1
	低湿物流事業	35	29	6	58	56	2	67	73	△ 6
	不動産事業	60	45	15	61	40	21	39	40	△ 1
	その他の事業	1	1	0	0	4	△ 3	2	6	△ 4
	消去または全社	△ 0	0	△ 0	△ 1	△ 4	2	0	△ 4	4
合計	134	140	△ 5	160	170	△ 9	181	203	△ 22	
経常利益	128	139	△ 10	156			175	195	△ 20	
当期純利益	58	50	8	62			111	107	4	
有利子負債	1,119	1,200	△ 80	862			750	970	△ 220	

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

《日本経済の概況》

- ・企業収益の改善や設備投資の増加など緩やかな景気拡大が続くなかで、個人消費の伸びは鈍化傾向
- ・雇用情勢は完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移し、厳しさが残るものの改善は広がる
- ・対米ドル相場は前年同期間に比べ円安傾向、原油価格の高騰とあわせて輸入品価格は高止まり

《食品関連業界の概況》

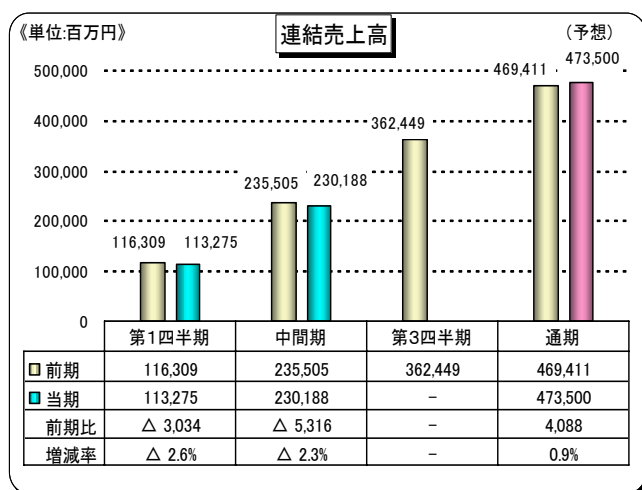
- ・米国産牛肉の輸入が再開されたものの本格的な回復には至らず、主要畜産物の輸入量は前年を下回る
- ・外食産業の売上げは前年同月比プラスで推移、チェーンストアの売上げは天候不順の影響などもあり前年割れが続く
- ・卸売・小売業界では引き続き資本・業務提携等の再編が進む

(単位：百万円)

主要項目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		対前年同期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	235,505	100.0	230,188	100.0	△5,316	△2.3
売上原価	189,225	80.3	185,390	80.5	△3,834	△2.0
売上総利益	46,279	19.7	44,797	19.5	△1,481	△3.2
販売費及び一般管理費	38,494	16.3	36,486	15.9	△2,008	△5.2
営業利益	7,784	3.3	8,311	3.6	526	6.8
営業外損益	△123	△0.1	△278	△0.1	△155	—
経常利益	7,661	3.3	8,033	3.5	371	4.8
特別損益	△2,786	△1.2	2,660	1.2	5,447	—
税金等調整前中間純利益	4,874	2.1	10,693	4.6	5,818	119.4
法人税等	2,143	0.9	4,580	2.0	2,436	113.7
少数株主損益(減算)	40	0.0	△3	△0.0	△43	—
中間純利益	2,691	1.1	6,117	2.7	3,425	127.3

(注)「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)



① 連結売上高のポイント

《実績》2,301億円

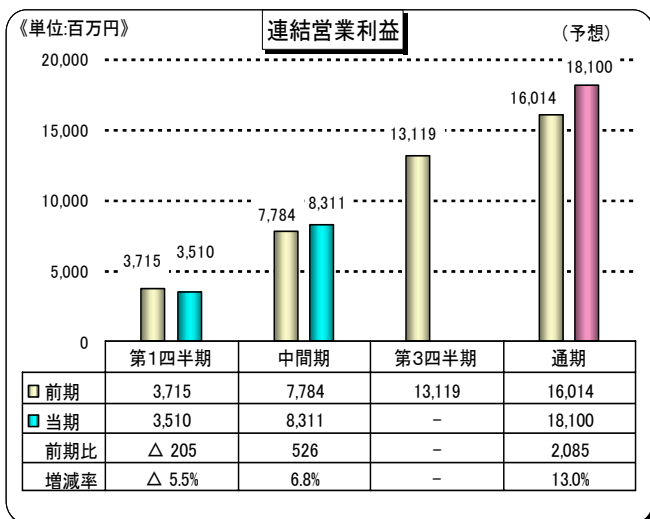
(前期比△53億円(△2.3%) 前回予想比△98億円)

- ・低温物流事業は物流ネットワーク事業が前年度に稼働した物流センターの貢献などにより増収
- ・加工食品事業は業務用のチキン加工品が増収となったものの、家庭用の米飯類・中華惣菜などのカテゴリーが前期を下回り減収
- ・水産事業は取扱い商材の見直しを進めるなど一部魚種の調達を絞り込んだことから減収

《通期の見通し》4,735億円

(前期比+40億円(+0.9%) 前回予想比△55億円)

セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください



②連結営業利益のポイント

《実績》83億円

(前期比+5億円(+6.8%) 前回予想比△1億円)

- ・低温物流事業は物流ネットワーク事業、地域保管事業が順調に推移し増益
- ・水産事業は固定費の削減などにより収益は改善
- ・不動産事業は前期に比べ販売用不動産売却の減少などにより減益

販売費 219億円 (前期比△12億円)

- ・販売促進費は効率的な使用への取組みにより9億円減少
- ・冷凍食品とアセロラのテレビコマーシャル実施などにより広告費は5億円増加

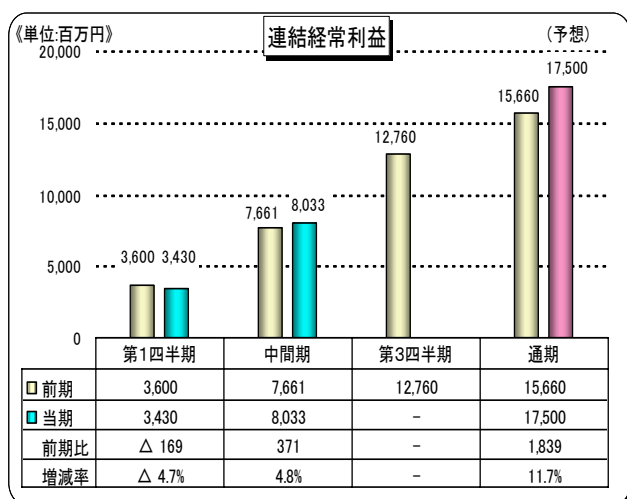
一般管理費 145億円 (前期比△8億円)

- ・退職給付費用5億円減少
- ・減価償却費2億円減少

《通期の見通し》181億円

(前期比+20億円(+13.0%) 前回予想通り)

セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください



③連結経常利益のポイント

《実績》80億円

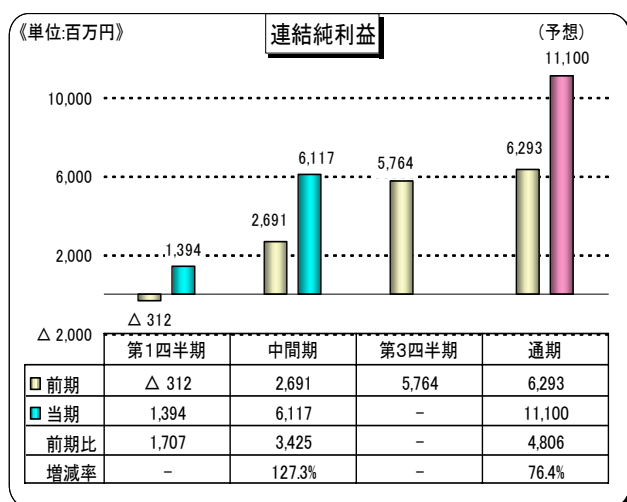
(前期比+3億円(+4.8%) 前回予想比△2億円)

営業外損益 △2億円 (前期比△1億円)

- ・金融収支 △3億円 (前期比+1億円)
有利子負債の削減などにより1億円改善
- ・持分法投資利益 6億円 (前期比+0.5億円)

《通期の見通し》175億円

(前期比+18億円(+11.7%) 前回予想通り)



④連結純利益のポイント

《実績》61億円

(前期比+34億円(+127.3%) 前回予想通り)

特別利益 37億円 (前期比+25億円)

- ・持分法適用関連会社(株)アールワイフフードサービス株式の一部売却により、関係会社株式売却益29億円を計上

- ・土地の売却など固定資産売却益を6億円計上

特別損失 11億円 (前期比△28億円)

- ・北海道・関西・九州地区における3物流センターの閉鎖決定などにより、

固定資産の減損損失3億円

事業所閉鎖損失4億円を計上

法人税等 45億円 (前期比+24億円)

《通期の見通し》111億円

(前期比+48億円(+76.4%) 前回予想通り)

（2）セグメント別の概況

①加工食品事業

《業界のトピックス》

- ・家庭用調理冷凍食品市場は消費者購入金額が前年比4.5%増（SC1：全国消費世帯パネル調査）となるものの、依然として割引販売の環境が続く
- ・外食産業の売上高は4月以降連続して前年同月比プラスで推移（(財)外食産業総合調査センター）
- ・米国産牛肉の輸入が再開されたものの、原材料調達価格に影響を与えるような輸入量には至らず
- ・為替相場の円安傾向や原油価格の高騰により製品コストが高止まり

《本年度の経営施策》

- ・業務用冷凍食品は重点カテゴリーの明確化による売上げの拡大と技術性の高い商品開発を推進
- ・家庭用調理冷凍食品のコストコントロールによる抜本的利益構造の改善
- ・新しい食シーンに合わせた商品開発と市場の拡大
- ・成長領域と捉えている「健康価値創造」事業における販売チャネルの構築
- ・アセロラドリンク発売20周年に合わせた積極的なブランドの発信と売上げの拡大
- ・グループ内生産工場の業務用生産比率の向上と家庭用の重点強化商品の販売注力による操業率向上

《経営施策の進捗状況》

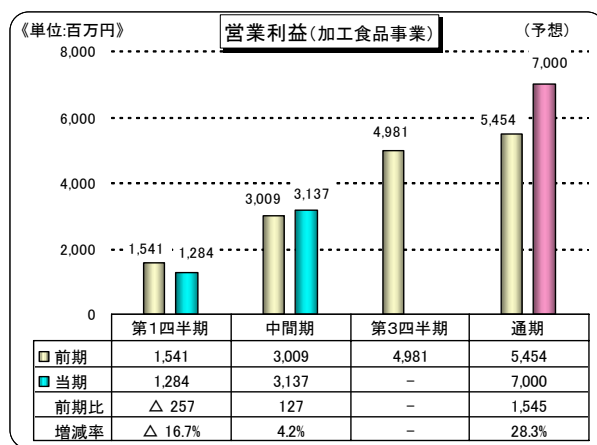
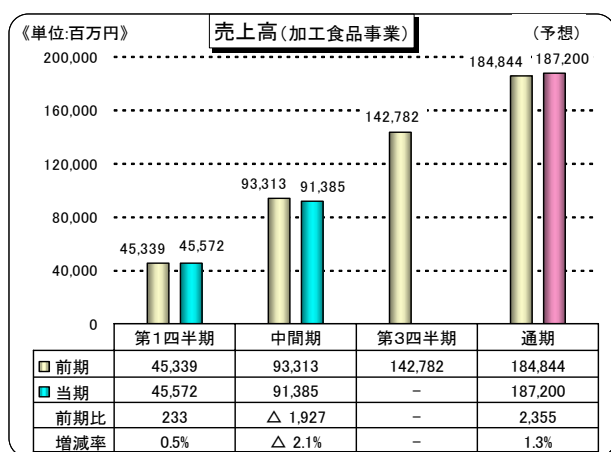
- ・業務用調理冷凍食品はチキン加工品の売上げを拡大、コロッケ類では「衣がサクサクのコロッケ」と「特撰Deliコロッケ」シリーズの衣の品質向上を図りリニューアル発売
- ・昨年度より続けている販売促進費の効率的使用により家庭用調理冷凍食品の売上高商流費比率が改善
- ・忙しい平日の食卓向け惣菜「おうちおかず」シリーズを新たに導入、「できたて！」のおいしさが楽しめる「ハンバーグ」・「牛肉コロッケ」を発売
- ・一流シェフのおいしさをそのままに栄養バランスとカロリーを考慮した「気くばり御膳シェフズバランス」および腎機能の低下に伴う栄養管理を必要としている方向けの「たんぱくナビ」シリーズを(株)ニチレイフーズダイレクトで発売
- ・「アセロラ20年キレイキャンペーン」および積極的なテレビコマーシャルを実施
- ・(株)ニチレイフーズ森工場のコロッケライン新設、同関西工場のハンバーグライン増設など、グループ内生産工場での業務用商品拡充策を決定

《業績のポイント》

売上高 913億85百万円（前期比 △19億27百万円（△2.1%） 前回予想比△55億円）

営業利益 31億37百万円（前期比 +1億27百万円（+4.2%） 前回予想比△3億円）

- ・売上げは業務用のチキン加工品、家庭用の食肉加工品が増収となったものの、家庭用の米飯類・中華惣菜、アセロラなどのカテゴリーが減収となり全体では前期を下回る
- ・営業利益は冷凍食品とアセロラのテレビコマーシャルの実施により広告費が増加したものの、販売促進費の効率的使用や生産拠点再編等に伴う物流費・固定費の削減効果により増益



カテゴリー別のポイント（注）前期比は取引消去前の(株)ニチレイフーズ単独（旧(株)ニチレイフーズ・プロを含む）の数値により算出

家庭用調理冷凍食品（前期比7.9%の減収 商品利益は増益）

- ・取引条件の大幅な見直しによる販売促進費の効率的使用への取組みが奏功し増益となるものの、主要カテゴリー（米飯類、中華惣菜、チキン加工品）の売上げが前期を下回る

業務用調理冷凍食品（前期比4.2%の増収 商品利益は増益）

- ・チキン加工品は唐揚げ類とフライ類が前年以来の好調を持続し増収・増益に貢献
- ・惣菜ルート向けの「ほっとするおかず」シリーズは「枝豆と豆腐のふんわり天」（春季新商品）、「舞茸と豆腐のふんわり天」（秋季新商品）などが加わり好調に推移

農産冷凍食品（前期比 4.0%の減収 商品利益は前期並み）

- ・ポジティブリスト制度対応によるアイテムの見直し、天候不順により枝豆が伸び悩み減収

アセロラ（前期比 11.1%の減収 商品利益は減益）

- ・「アセロラビタミンC」は好調に推移するものの、主力商品のアセロラドリンクが伸び悩み減収

ウェルネス食品（前期比 18.1%の増収 商品利益は減益）

- ・冷凍カロリー調整惣菜セット「気くばり御膳」シリーズの売上げが順調に推移

商流費・物流費のポイント（注）前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出**商流費**（前期比 3.7%の減少）

- ・着色料・保存料・化学調味料不使用を訴求した「お弁当にGood!」シリーズ、発売20周年とイメージアップを訴求したアセロラドリンク、管理栄養士と有名シェフが監修した「気くばり御膳シェフズバランス」のテレビコマーシャルを実施

物流費（前期比 8.8%の減少）

- ・生産拠点再編や在庫水準の適正化を進めたことにより物流費が大幅に減少し、売上高物流費比率は改善

《生産状況のポイント》

- ・家庭用の重点強化商品の売上げが前期を下回りグループ内生産工場の操業率が低下するものの、生産拠点再編に伴う固定費の削減効果が進む

《通期の見通し》

売上高 1,872億円（前期比 +23億55百万円（+1.3%） 前回予想比△41億円）

営業利益 70億円（前期比 +15億45百万円（+28.3%） 前回予想比△2億円）

下半年以降、次の施策を実施することにより上記見通しの達成をめざす

- ・家庭用調理冷凍食品は販売促進費の効率的使用を継続するとともに、重点強化商品の販売を拡大しグループ内生産工場の操業率のアップを図る
- ・業務用調理冷凍食品は重点カテゴリー（チキン加工品、米飯類、コロッケ類）と春巻（株ニチレイフーズ白石工場に生産ラインを増設）の販売を強化するとともに、グループ内生産工場における業務用生産比率の向上を図る
- ・アセロラは秋季新商品（ACEROLA SPARKLING、ほっとアセロラ、アセロラローヤルゼリーC）の投入により、販売の拡大に努める
- ・新たな食シーンに合わせて発売した平日の食卓向け惣菜「おうちおかず」シリーズは市場への定着を推進
- ・ウェルネス食品は広告宣伝やダイレクトメールによる新規顧客の獲得を推進

②水産事業

《業界のトピックス》

水産業界は欧米や中国など世界的な需要拡大が依然続き買付競争は激化、海外からの国産水産物に対する需要も高まる

- ・1～8月までの水産物輸入量は前年対比6.5%の減少、金額は前年対比0.8%の増加
えびの輸入量は139千トンで3.7%の減少（（社）日本水産物貿易協会まとめ）

《本年度の経営施策》

安定した利益が獲得できる体質への改善

- ・「水産事業再生プラン」に基づく新たなビジネスモデル構築の推進
- ・「鮮度、おいしさ、安全・安心」に「環境に優しい」をコンセプトとした「こだわり水産品」の開発
推進・販売拡大
- ・重点カテゴリーと重点業態の組合せによる販売戦略の強化
- ・徹底した使用資本の圧縮による健全なキャッシュ・フローの実現

《経営施策の進捗状況》

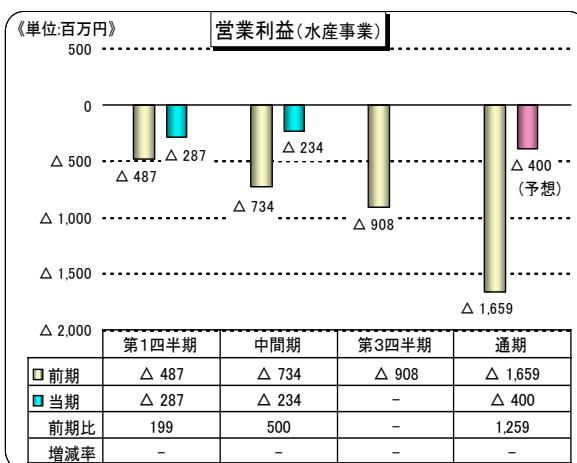
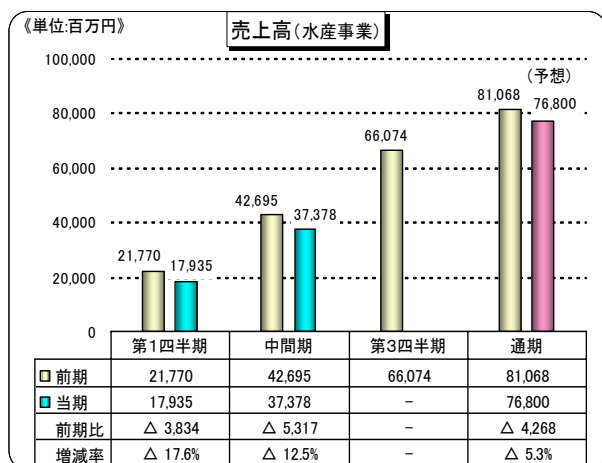
- ・「水産事業再生プラン」に基づき取扱い商材の見直しを進める
- ・「こだわり水産品」は主力の「アラジン魔法のえび」が順調に推移、引き続き新規商材を開発中
- ・在庫水準の適正化に注力し使用資本を圧縮

《業績のポイント》

売上高 373億78百万円（前期比 △53億17百万円（△12.5%） 前回予想比△11億円）

営業利益 △2億34百万円（前期比 +5億円（－） 前回予想比+1億円）

取扱い商材の見直しを進めるなど一部魚種の調達を絞り込んだことから減収となったものの、固定費の削減などにより営業損失は縮小



カテゴリー別のポイント（注）前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出

えび（前期比 2.8%の減収 商品利益は前期並み）

- ・えび加工品が原料価格の高騰から調達を抑えたことなどにより減収、東南アジアえびやサウジアラビアえび、中南米えびは順調に推移し利益は前期並み

水産品（前期比 16.1%の減収 商品利益は増益）

- ・「かに」は前期に比べ販売価格が改善したことなどから増収・増益
- ・「魚卵類」は一部商材の取扱いを抑えたことから減収となったものの主力商材が順調に推移し増益
- ・「貝類」はホタテの在庫圧縮のための販売に伴う損失の発生などにより減益
- ・「凍魚」は調達を絞り込んだことなどにより売上げは前期を下回る

《通期の見通し》

売上高 768億円（前期比 △42億68百万円（△5.3%） 前回予想通り（－））

営業利益 △4億円（前期比 +12億59百万円（－） 前回予想比+1億円）

引き続き「水産事業再生プラン」の実現に向けて、取扱い商材の見直しを進めるとともに、新たなビジネスモデルの構築に取り組み収益体質の改善を図る

③畜産事業

《業界のトピックス》

畜産業界は米国産牛肉の輸入が再開されたものの、鶏肉・豚肉など他の商材に大きな影響を与えるような供給量には至らず

- ・食鳥は国内生産量が増加するなど、国内推定在庫量は過去最高水準（4～8月鶏肉輸入量は前年比0.8%の減少）
- ・牛肉は米国産牛肉の輸入が再開されるなか、消費動向を見極める慎重な展開（4～8月牛肉輸入量は前年比8.1%の減少）
- ・豚肉は輸入冷凍品の市況低迷から輸入量は減少（4～8月豚肉輸入量は前年比30.3%の減少）

《本年度の経営施策》

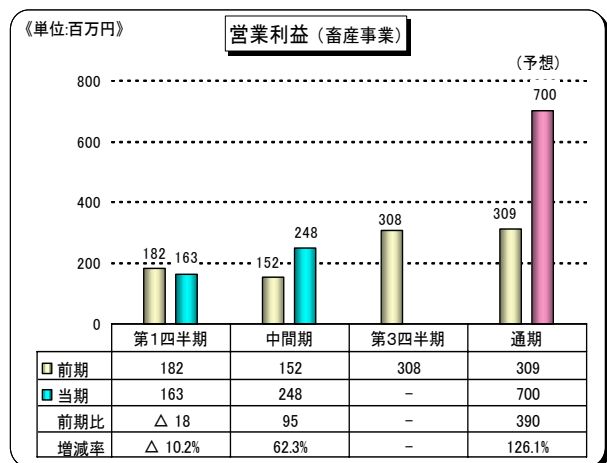
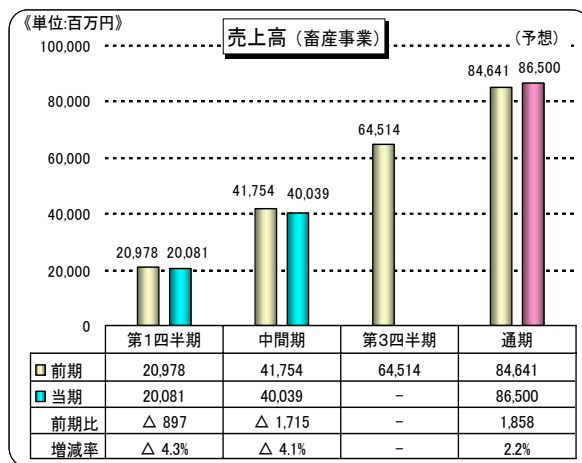
- ・特長ある素材の商品の充実・差別化により競争力を高めるとともにパートナーとの関係強化と新たな産地開拓により調達力を拡大
- ・畜産加工品については安全品質を確保し、特長ある素材との連動を図りお客様との共同開発を中心に展開

《経営施策の進捗状況》

- ・特長ある素材の「オメガバランス」ポークの販売を開始、黒豚についても「亜麻仁黒豚」の名称で試験販売を実施

《業績のポイント》

売上高 400億39百万円（前期比 △17億15百万円（△4.1%） 前回予想比△24億円）
 営業利益 2億48百万円（前期比 +95百万円（+62.3%） 前回予想比 △1億円）
 市況低迷から鶏肉・牛肉の輸入品の販売が苦戦し減収となったものの、原価低減などにより利益は前期を上回る



カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の(株)ニチレイフレッシュの畜産事業単独の数値により算出

鶏肉（前期比 8.8%の減収）

- ・加工品へのシフトを進めたものの、輸入冷凍品の販売数量が大きく落ち込み減収

牛肉（前期比 8.2%の減収）

- ・販売数量は前期並みを確保したが、輸入牛内臓肉の販売価格の下落が響き減収

豚肉（前期比 1.7%の増収）

- ・主力の輸入冷凍品は前期並みに止まるも国産品が順調に推移したことや加工品の伸長により増収

《通期の見通し》

売上高 865億円（前期比 +18億58百万円（+2.2%） 前回予想通り）

営業利益 7億円（前期比 +3億90百万円（+126.1%） 前回予想比△1億円）

- ・「鶏肉」は輸入冷凍品を中心に当面厳しい状況が想定されるが、加工品へのシフトをさらに進め収益確保を図る
- ・「牛肉」は米国産牛肉の輸入が再開されたが、消費動向を見極め慎重に対応
- ・「豚肉」は加工品を中心に下期も順調に推移する見通し

④低温物流事業

《業界のトピックス》

12大都市における4～9月の在庫量は5,212千ト(前年比△5.7%)、平均総合在庫率は36.1%(前年比△0.3ポイント)

- ・世界的な需給の逼迫による原油価格高騰が継続、コスト負担は増加
- ・畜産物の輸入量は米国産牛肉が輸入再開されたものの前年を大きく下回り低調に推移、国内での在庫停滞が目立つ豚肉は大幅減少、牛肉・鶏肉も前年割れ
- ・農産品輸入量は野菜類が堅調に推移し前年を上回る
- ・水産物の輸入量はかつお・まぐろ類をはじめ全般的に減少し前年を下回る

《本年度の経営施策》

物流ネットワーク事業

- ・輸配送事業を軸としたビジネスモデルへの転換を加速しさらなる事業の拡大をめざす
- ・課題事業所の収益力回復と既存拠点の生産性向上により事業基盤の強化を図る
- ・物流提案品質、作業品質の更なる向上を図り、顧客満足度・信頼度を高める

地域保管事業

- ・各地域ごとに得意先に密着した営業活動を展開し、引き続き収益力の維持・向上を図る
- ・地域保管会社のマネジメント力の発揮により各物流センターのコスト構造の改善と物流品質の向上を図る

海外事業

- ・欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)地域の物流拠点の再構築
- ・中国(上海)地域の事業黒字化

《経営施策の進捗状況》

物流ネットワーク事業

- ・輸配送事業の確立のため車輛の効率活用の推進など運送部門管理体制を強化
- ・課題事業所では生産性の向上を図るため作業体制等の見直しを随時実施
- ・改正省エネ法対応に向けた荷主へのデータ提供体制を協力運送会社と共同で構築
- ・北海道地区の冷凍食品物流拠点となる物流センターの新設準備
- ・関東地区にてスーパーマーケット用物流センターの新設準備
- ・グループとして初めて自社で車両を保有・運用する運送会社(株)NKトランスを設立

(平成18年6月設立 同年10月事業開始)

地域保管事業

- ・地域に密着した営業を継続し地場商材の集荷拡大を推進
- ・コストコントロールの徹底によりローコスト体制を維持
- ・南九州地区にて地場農産加工品集荷に向けた物流センターを増設
- ・設備の老朽化に伴い北海道・関西・九州地区の3事業所の閉鎖を決定
- ・南九州地区にて宅配便専用センターの新設準備
- ・横浜地区の老朽化事業所の建替を決定、下期より一部撤去・建替準備を開始

海外事業

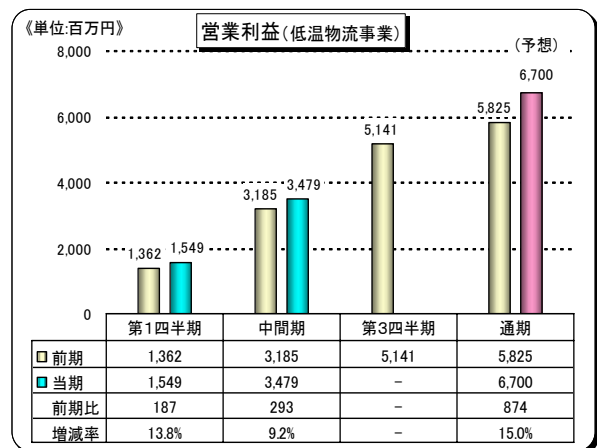
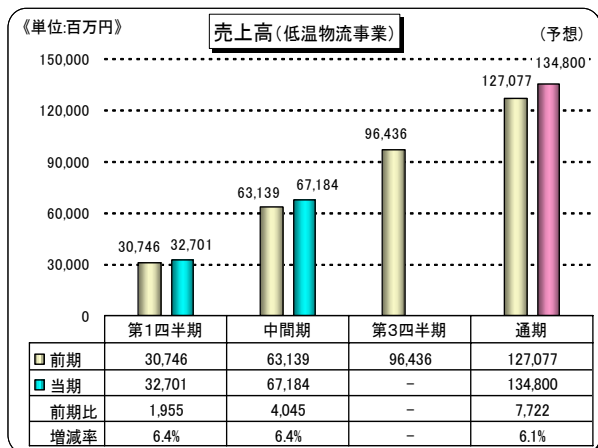
- ・欧州地域はEU拡大の影響などから保管拠点配置の見直しを実施、オランダのヘーレン事業所を閉鎖
- ・ポーランドは収益確保に向け料率改定やローコスト運営体制の構築に注力
- ・中国地域は収益力向上に向け事務所の統合等コスト削減を推進

《業績のポイント》

売上高 671億84百万円(前期比 +40億45百万円(+6.4%) 前回予想比△9億円)

営業利益 34億79百万円(前期比 +2億93百万円(+9.2%) 前回予想比+2億円)

- ・国内事業は前年度稼働した新設物流センターなどにより増収・増益となるものの、海外事業は増収・減益



事業別のポイント

当社グループの国内における4～9月の在庫量は1,397千ト(前期比△3.4%)、平均総合在庫率は38.6%(前期比+0.3ポイント)

物流ネットワーク事業 (売上高 346億56百万円 前期比+11.4% 営業利益 7億85百万円 前期比+8.5%)

- ・前年度に稼働した物流センターは増収に貢献、利益面も徐々に改善
- ・各物流センターにおいて生産性向上策を推進、特に課題事業所の改善を重点的に進め大きく増益に寄与
- ・運送事業は混載化による積載効率アップ、定時発着・パレット輸送の促進等により車輛の効率化が進み利益は前期を上回る

地域保管事業 (売上高 233億41百万円 前期比△2.0% 営業利益 28億23百万円 前期比+8.5%)

- ・前年度に廃止した事業所、当期に廃止決定した事業所の稼働率低下の影響などから売上高は前期を下回る
- ・地域密着営業を推進したものの、原産地でのハリケーン等の影響から果汁原料の取扱高は減少、豚肉等畜産物の搬入量が減少したことなどから収益を圧迫
- ・前年度から高い在庫水準であった東京港湾・九州地区の在庫が荷動きの鈍化により減収となったがローコスト体制の定着などから利益は前期を上回る

海外事業 (売上高 82億60百万円 前期比+10.3% 営業利益 2億71百万円 前期比△20.2%)

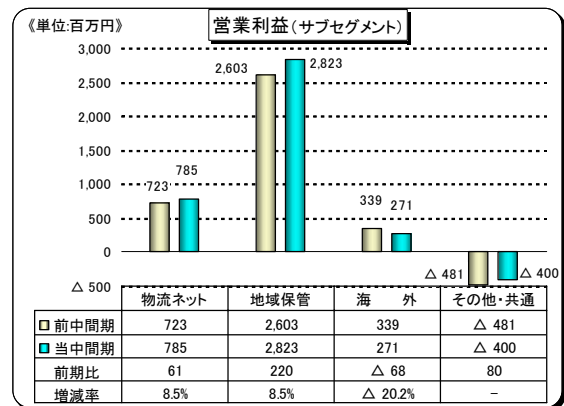
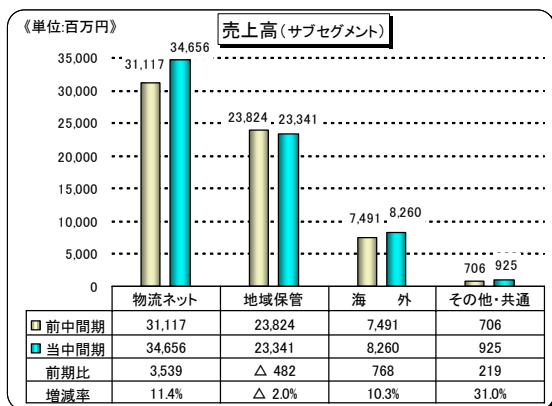
欧州（オランダ・ドイツ・ポーランド）地域

- ・EU拡大に伴う運送需要増加の影響などにより運送事業の拡大が大きく寄与し増収
- ・保管事業は一般貨物の集荷に努めたが在庫水準は依然として低迷、課題事業所の閉鎖により利益面の改善を図るものの、果汁原料の取扱高減少等も重なり減益

中国（上海）地域

- ・取引先の増店による取扱高増加はあるものの、店舗当たりの取扱高が伸び悩み収益悪化

その他の事業・共通 (売上高 9億25百万円 前期比+31.0% 営業利益△4億円 前期比-%)



《通期の見通し》

売上高 1,348億円 (前期比 +77億22百万円 (+6.1%) 前回予想通り)

営業利益 67億円 (前期比 +8億74百万円 (+15.0%) 前回予想比+2億円)

- ・物流ネットワーク事業は課題事業所の改善効果や前年度に稼働した物流センターの作業効率化の徹底、下半期の物流センター新規稼働などにより計画達成を見込む
- ・地域保管事業は搬入量減少による在庫水準低下が懸念材料だが、地域密着営業の継続推進、ローコスト体制の定着、物流センター増設効果などにより計画達成を見込む
- ・海外事業は保管事業の新規商材集荷に努めるとともに好調な運送事業の拡大などにより計画達成をめざす

⑤不動産事業

《本年度の経営施策》

- ・ 当社グループ内不動産の効率活用および管理支援
- ・ 賃貸事業における安定収入を確保
- ・ 賃貸オフィスビルの設備リニューアル等による競争力強化

《経営施策の進捗状況》

- ・ 「ニチレイ明石町ビル」（東京都中央区湊）、「ニチレイ水道橋ビル」・「ニチレイ水道橋ビルアネックス」（東京都千代田区三崎町）等の賃貸用オフィスビルの設備リニューアル工事を実施
- ・ 茨城県牛久市の宅地分譲を継続、共同事業方式による千葉県花見川区の戸建分譲を開始

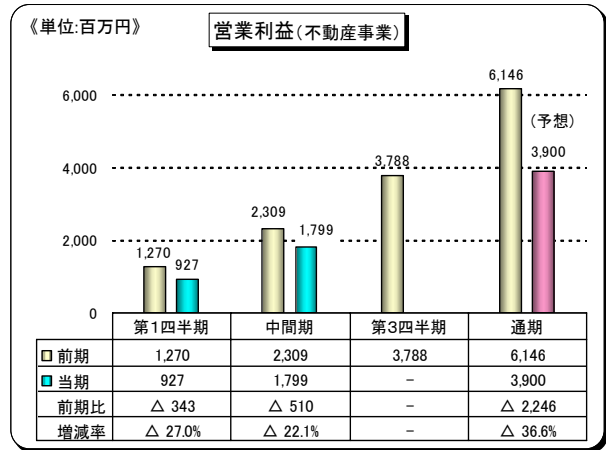
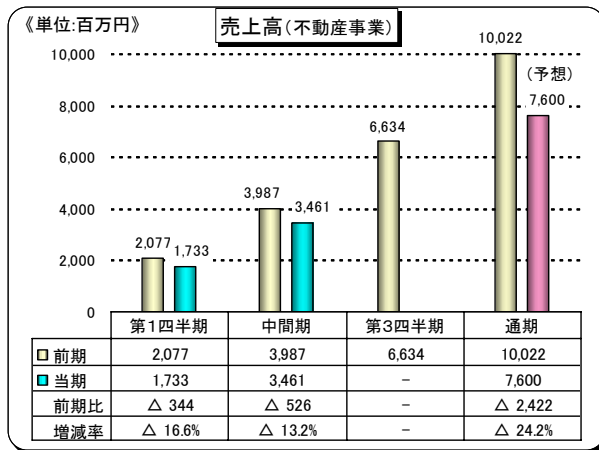
《業績のポイント》

売上高 34億61百万円（前期比△5億26百万円（△13.2%） 前回予想比△5億円）

営業利益 17億99百万円（前期比△5億10百万円（△22.1%） 前回予想比△1億円）

前期に比べ賃貸物件や土地売却の減少などにより減収・減益

- ・ 賃貸事業は物件の減少などの影響があったものの、リニューアル等による競争力強化などにより安定収益を確保
- ・ 分譲事業は茨城県牛久市（建売分譲1区画）の宅地分譲等を実施



《通期の見通し》

売上高 76億円（前期比△24億22百万円（△24.2%） 前回予想比△5億円）

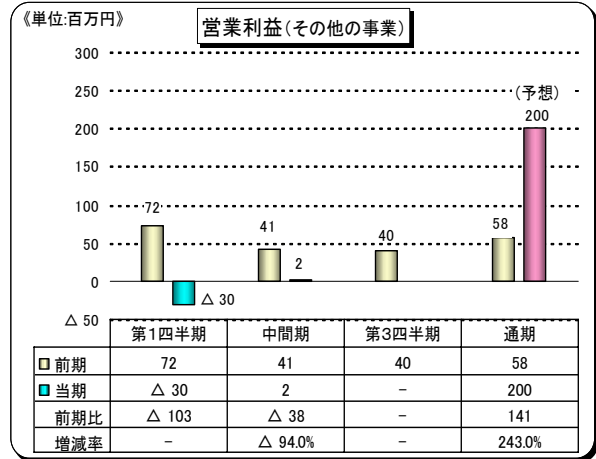
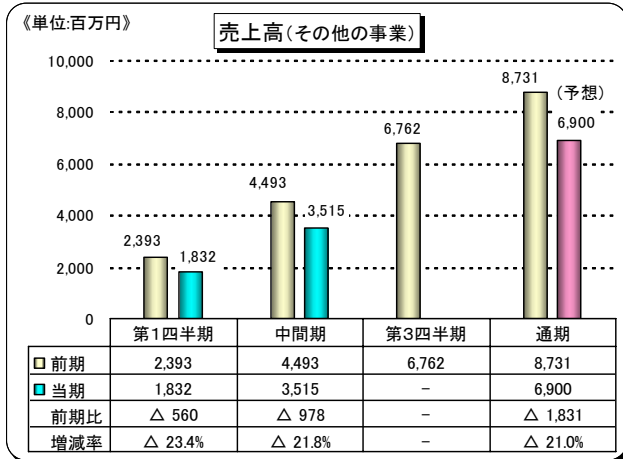
営業利益 39億円（前期比△22億46百万円（△36.6%） 前回予想通り）

- ・ 賃貸用オフィスビルの設備リニューアル工事の実施等により競争力の強化を推進
- ・ 茨城県牛久市（建築条件付宅地分譲および建売分譲）および千葉県花見川区（共同戸建分譲）などの宅地分譲を推進

⑥その他の事業 《業績のポイント》

売上高 35億15百万円（前期比 Δ 9億78百万円（ Δ 21.8%） 前回予想比+3億円）
 営業利益 2百万円（前期比 Δ 38百万円（ Δ 94.0%） 前回予想通り）

- ・ バイオサイエンス事業は簡易診断薬が順調に推移したものの、健康食品用原料など機能性素材の販売が計画通り進まず減収・減益
- ・ Tengu Company, Inc.（テング社、米国）は米国産牛肉のBSE問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を大幅に縮小した状態が続き営業損失を計上
- ・ 会社解散した北陽日冷株式会社は減収・減益要因



《通期の見通し》

売上高 69億円（前期比 Δ 18億31百万円（ Δ 21.0%） 前回予想通り）
 営業利益 2億円（前期比 +1億41百万円（+243.0%） 前回予想通り）

- ・ バイオサイエンス事業は、機能性素材の販売は厳しい状況が続くものの、簡易診断薬の伸長などにより、売上げ・利益とも前年を上回る見通し

⑦消去または全社

売上高 Δ 127億75百万円（前期比 +11億3百万円 前回予想比+4億円）
 営業利益 Δ 1億20百万円（前期比 +58百万円 前回予想比 Δ 0億円）

《通期の見通し》

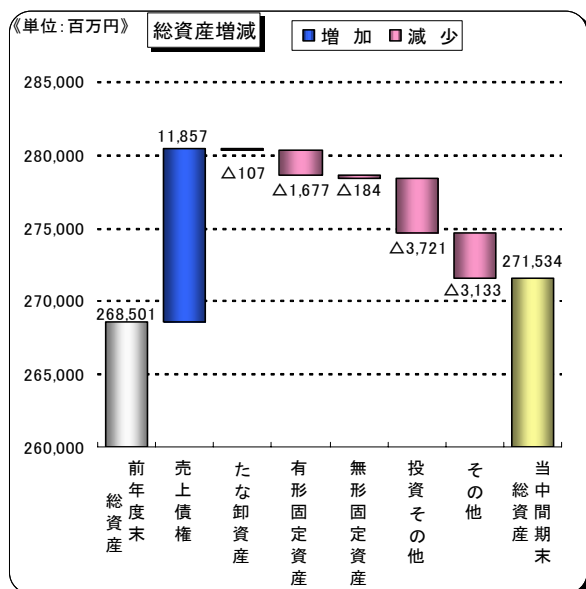
売上高 Δ 263億円（前期比 +6億75百万円 前回予想比 Δ 9億円）
 営業利益 0億円（前期比 +1億21百万円 前回予想通り）

2. 財政状態

(1) 主要な資産・負債および純資産の概況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、()内は前年度末比)

① 総資産のポイント 2,715億円(30億円の増加)

関係会社株式の売却や株価下落などにより投資有価証券が43億円減少したものの、季節的要因や中間期末日が金融機関の休業日であったことによる売上債権の増加などにより30億円の増加



《流動資産》1,168億円(86億円の増加)

売上債権(受取手形及び売掛金)761億円(118億円の増加)

・期間売上高の増加や中間期末日が金融機関の休業日であったことにより増加

繰延税金資産13億円(18億円の減少)

・繰越欠損金の解消などにより減少

その他の流動資産38億円(28億円の減少)

・固定資産売却代金の入金などにより未収入金が31億円減少

《有形固定資産》1,063億円(16億円の減少)

・設備投資により26億円増加

・減価償却などにより46億円減少

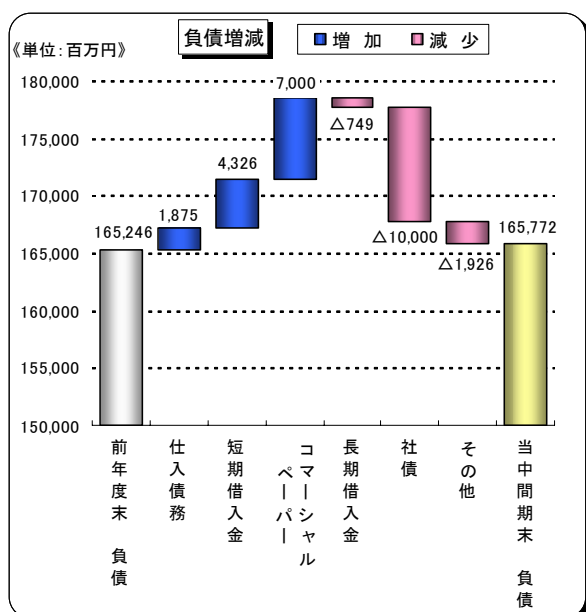
《投資その他の資産》448億円(37億円の減少)

投資有価証券302億円(43億円の減少)

・関係会社株式の売却による減少23億円や株価下落に伴う時価評価額の減少21億円などによる

② 負債のポイント 1,657億円(5億円の増加)

法人税等の確定納付や設備投資に係る未払金が減少するものの、季節的要因による仕入債務の増加などから5億円の増加



《流動負債》958億円(127億円の増加)

仕入債務(支払手形及び買掛金)278億円(18億円の増加)

短期借入金173億円(43億円の増加)

コーポレート・パシヤル70億円(70億円の増加)

長期借入金(1年以内返済)26億円(10億円の増加)

・返済10億円、長期借入金からの振替21億円

社債(1年以内償還)100億円

・第15回無担保社債を償還(平成18年5月2日)

・第17回無担保社債が社債から振替

(償還期限 平成19年8月16日)

未払法人税等23億円(11億円の減少)

・法人税等の確定納付などによる

その他の流動負債83億円(12億円の減少)

・設備投資に係る未払金が減少したことなどによる

《固定負債》699億円(122億円の減少)

社債150億円(100億円の減少)

・社債(1年以内償還)への振替による

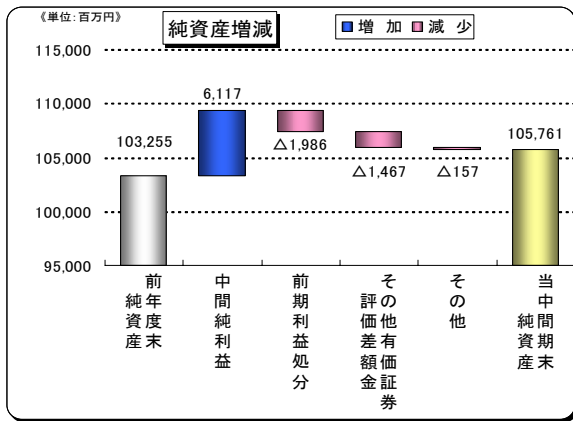
長期借入金347億円(17億円の減少)

・長期借入金(1年以内返済)への振替などによる

(注) グラフの長期借入金、社債は、次の各勘定増減額の合計額であります。

長期借入金：長期借入金、長期借入金(1年以内返済)

社債：社債、社債(1年以内償還)

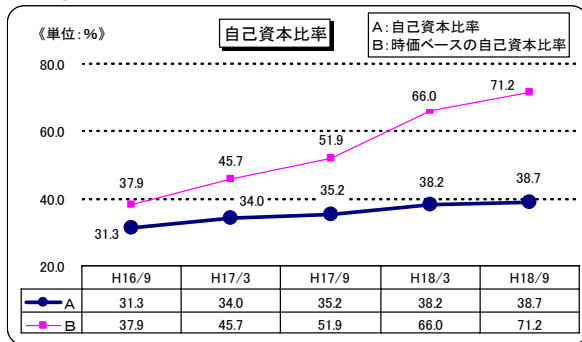


- ③ 純資産のポイント 1,057億円 (25億円の増加)
 利益剰余金 430億円 (34億円の増加)
 ・ 中間純利益による増加61億円
 ・ 前期の利益処分により19億円減少 (配当金18億円)
 その他有価証券評価差額金 68億円 (14億円の減少)
 ・ 株価の下落などにより減少

(注) 前年度末純資産には少数株主持分を含めております。

(2) キャッシュ・フローの概況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨、() 内は前期比)

① キャッシュ・フロー指標

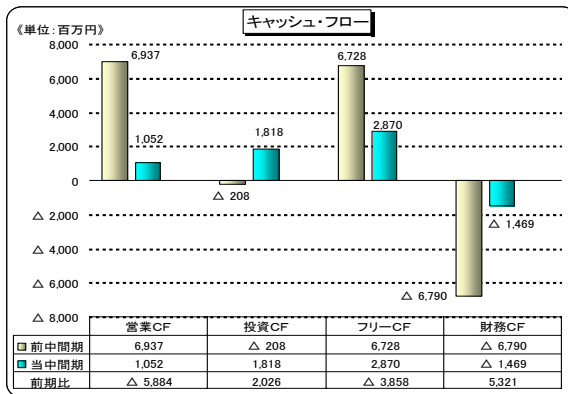


	H16/9	H17/9	H18/9
債務償還年数(年)	5.8	4.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8	16.1	16.5

	H17/3	H18/3
債務償還年数(年)	5.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0	15.5

(注) 各指標の算出方法

- 自己資本比率: (純資産-少数株主持分) ÷ 総資産
 - 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 ÷ 総資産
 - 債務償還年数: 有利子負債 ((期首+期末) ÷ 2) ÷ 営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債の各残高の合計額であります。
 - 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
 - 中間期における債務償還年数の営業キャッシュ・フローは、年額に換算するため2倍しております。
 - 利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



② 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

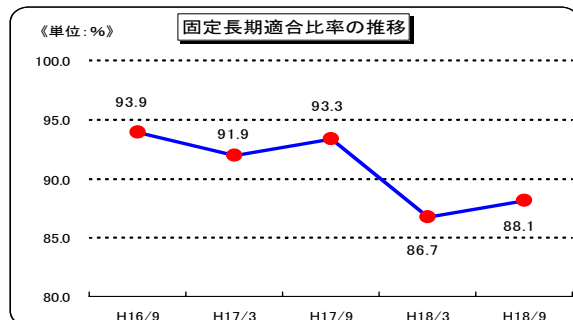
- 10億円の収入 (58億円の収入減少)
- 減損損失の減少などから税金等調整前中間純利益が前年を大幅に上回り106億円を計上
- うち非資金費用の減価償却費は44億円
- 法人税等の支払いで35億円の支出
- 営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)は、中間期末日が金融機関休業日であったことなどにより売上債権が増加したことなどから98億円の支出

③ 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

- 18億円の収入 (20億円の収入増加)
- 投資有価証券の売却により48億円の収入
- 設備投資の増加などにより有形固定資産の収支は34億円の支出

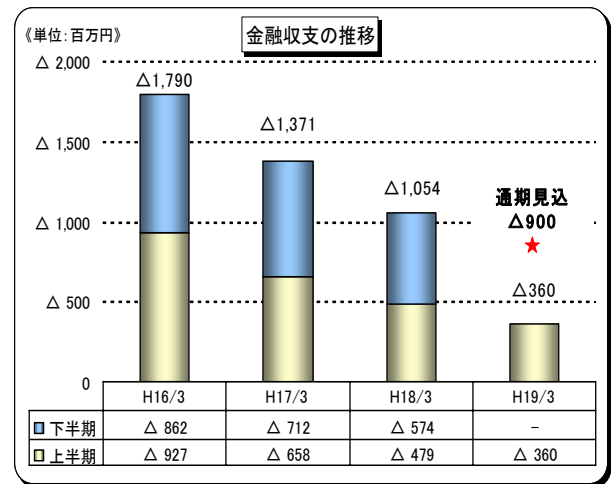
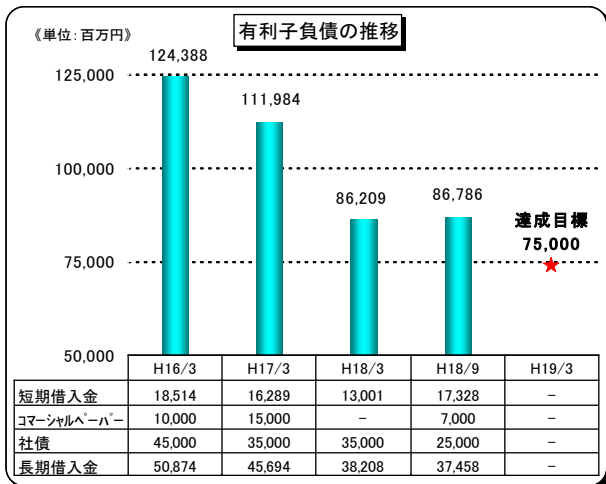
④ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

- 14億円の支出 (53億円の支出減少)
- 季節的要因による運転資金の増加や配当金の支払いなどにより14億円の支出



(注) 固定長期適合比率の算出方法
 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べ14億53百万円増加し、47億43百万円となりました。

(3) 有利子負債・金融収支の状況（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前年度末比）

(注) 1 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債の各期末残高の合計額であります。

2 「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息とコマーシャルペーパー利息の合計額を控除した金額であります。

《ポイント》

有利子負債の当中間連結会計期間末残高 867億円(5億円の増加)

季節的要因による運転資金の増加などにより有利子負債は5億円増加

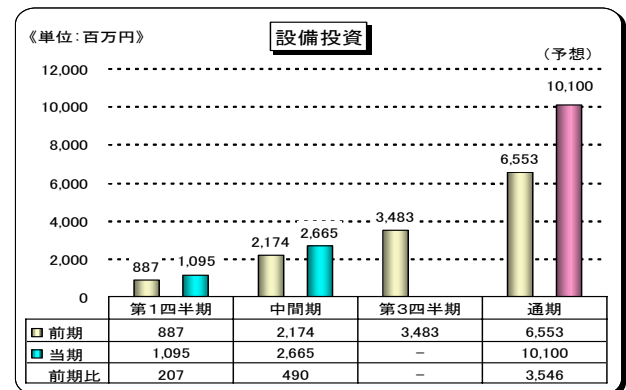
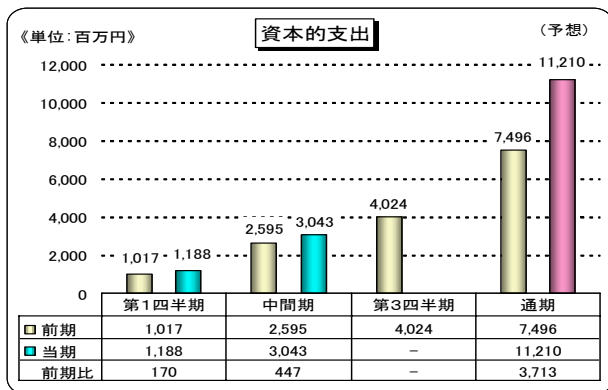
金融収支 3億円のマイナス

当中間期に社債を償還し、前中間期より有利子負債が減少したことなどにより1億円改善

《通期の見通し》

平成19年3月期末の目標数値 750億円以下

成長戦略の一環として設備投資は増大させるものの、使用資本の効率化に努め営業活動によるキャッシュ・フローを確保し、有利子負債残高は750億円以下をめざす

(4) 設備投資等の概況（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前期比）**《ポイント》**

資本的支出額 30億円(4億円の増加)

設備投資額 26億円(4億円の増加)

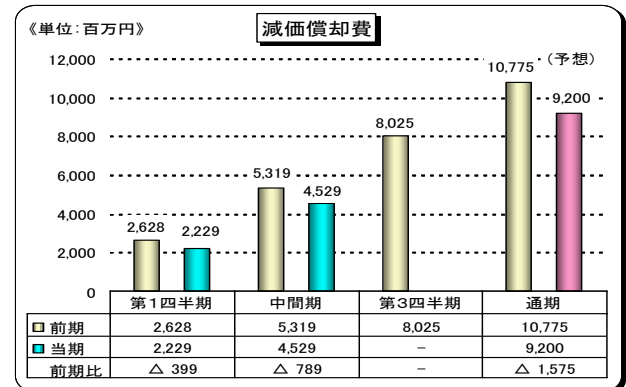
減価償却費 45億円(7億円の減少)

・主な資本的支出**加工食品事業**

・生産工場（㈱ニチレイフーズ森工場）の増設
1億円

低温物流事業

・冷凍設備の交換工事（㈱ニチレイ・ロジスティクス東海名古屋埠頭物流センター） 1億円

**《通期の見通し》**

資本的支出額 112億円(前回予想比△3億円)

減価償却費 92億円(前回予想比△2億円)

・資本的支出の主なセグメント別内訳

加工食品事業 48億円(前回予想比+8億円)

設備投資額 101億円(前回予想比△1億円)

低温物流事業 47億円(前回予想比△11億円)

《確定している主な設備投資計画の内容》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
加工食品事業	Nichirei do Brazil Agricola Ltda.	生産工場の増設	716	日産 90 t
	(株)ニチレイフーズ 森工場	生産工場の増設 (コロケライン)	1,350	日産 24 t 延床面積 1,900 m ²
	(株)ニチレイフーズ 関西工場	ハンバーグ生産ライン の増設	532	日産 12 t
		からあげ生産ライン の増設	261	日産 10 t
低温物流事業	(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州 都城物流センター	物流センターの増設 (平成18年10月竣工)	975	冷蔵 7,146 t
	(株)ロジスティクス・ ネットワーク 石狩物流センター	物流センターの新設 (平成18年10月竣工)	2,069	冷蔵 11,413 t

(注) Nichirei do Brazil Agricola Ltda. の増設につきましては、総投資額が年初の計画から165百万円増加しております。

(5) 利益配分の見通し

	18年3月期	19年3月期
1株当たり中間配当金	3円	3円

中間配当金は、本日開催の取締役会において、当初予定通り、1株につき3円に決定させていただきました。なお、中間配当金の支払開始日は12月5日であります。

また、1株当たり配当金は、期末3円、中間配当とあわせて年間6円を予定しております。

(6) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは1米ドル115円、1ユーロ146円を想定しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において判断したものであります。

(1) 食品に関する衛生問題等について

海外からの商品や原材料の輸入取引は、当社グループの主要事業の一部であります。輸入先の国において発生した鳥インフルエンザやBSEなど、食品に関する衛生問題等の影響により、商品や原材料の調達に支障をきたす可能性があります。また、内外における食品に関する衛生問題等の影響により低温物流事業における在庫量が減少するなど、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 商品や原材料の価格変動について

水産事業の主力商品（えび、かに、たこ等）は世界各国からの輸入を行っており、これらの商品は世界の需要、漁獲高等により調達価格が変動します。一方、輸入冷凍魚の市場価格は国内沿岸魚の漁獲高や鮮魚市況などの影響も受けます。また、畜産事業では食品に関する衛生問題等の発生による畜産物の輸入停止や、セーフガード（緊急輸入制限）措置の発動の影響などにより輸入畜産物や国内畜産物の市場価格が大幅に変動します。これらの素材品等を原材料として生産を行っている加工食品事業においても、原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、商品や原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 商品回収について

当社グループは、お客様に信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の確立に努めております。トレーサックシステムによる生産地追跡の徹底や品質・生産管理要員の配置など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組んでおりますが、大規模な商品回収等が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（4）固定資産の保有リスクについて

低温物流事業においては、一般の倉庫と異なり多額な設備投資を伴う冷蔵倉庫を多数保有しております。昨今の高速道路網の発達や流通再編のスピードアップにより、地域によっては荷主にとっての重要性が薄れることで集荷が困難となることや、荷主の在庫圧縮による倉庫需要の低迷で価格競争が進み収益が悪化する可能性があります。また、加工食品事業においても生産工場を各地に保有しておりますが、販売不振等による厳しい事業環境や設備の老朽化、品質の高度化等へ対応するため生産効率と品質の向上を推進しております。各事業において資本の効率的使用を進めるうえで、採算性の低い事業拠点の再編や保有固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（5）保有有価証券について

当社グループではグループ企業の株式や事業政策上取引先等の有価証券を保有しており、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

当中間連結会計期間末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、すべて「その他有価証券」に区分しております。なお、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態が変動することにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（6）為替変動リスクについて

当社グループにおいて輸入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引やクーポンスワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 注意事項

この中間決算短信（連結）に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。また、業績に影響を与えるリスクは「3. 事業等のリスク」に記載されたものに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

生産、受注および販売の状況

1 生産実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
加工食品	24,087	23,018	△ 4.4	48,850
水産	2,064	2,186	5.9	4,259
低温物流	745	741	△ 0.6	1,411
その他の	542	546	0.8	1,081
合計	27,440	26,492	△ 3.5	55,602

(注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
加工食品	36,610	38,030	3.9	73,628
水産	37,112	32,973	△ 11.2	71,732
畜産	39,292	36,897	△ 6.1	78,579
低温物流	137	152	11.2	287
不動産	—	1	—	187
その他の	816	388	△ 52.4	1,444
合計	113,969	108,444	△ 4.8	225,860

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 受注状況

低温物流セグメント（東洋工機株）の受注状況は次のとおりであります。
なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高				受注残高			
前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前中間 連結会計 期間比較	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前中間 連結会計 期間比較	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)
355	329	△ 7.2	1,096	487	58	△ 88.0	208

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 販売実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
加工食品	92,871	91,088	△ 1.9	183,904
水産	41,502	36,668	△ 11.6	78,856
畜産	39,887	38,550	△ 3.4	80,984
低温物流	55,088	59,264	7.6	111,650
不動産	3,284	2,759	△ 16.0	8,583
その他の	2,871	1,857	△ 35.3	5,431
合計	235,505	230,188	△ 2.3	469,411

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結財務諸表等

1 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前連結会計 年度比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		3,100		4,743		3,290		1,453	
2 受取手形及び売掛金		71,533		76,172		64,315		11,857	
3 たな卸資産		31,788		30,929		31,037		△ 107	
4 繰延税金資産		3,038		1,321		3,138		△ 1,817	
5 その他の流動資産		3,994		3,806		6,698		△ 2,892	
貸倒引当金		△ 319		△ 172		△ 295		122	
流動資産合計		113,136	40.6	116,801	43.0	108,185	40.3	8,615	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構築物	※2.4	67,920		63,321		64,973		△ 1,651	
(2) 機械装置及び運搬具	※2.4	14,785		14,160		14,537		△ 376	
(3) 土地	※2.4	27,018		26,068		26,087		△ 18	
(4) 建設仮勘定		247		1,497		1,058		438	
(5) その他の有形固定資産	※2	1,497	111,470	1,316	106,364	1,385	108,041	△ 69	△ 1,677
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		104		—		70		△ 70	
(2) のれん		—		485		—		485	
(3) その他の無形固定資産	※2	6,583	6,688	3,049	3,534	3,648	3,718	△ 599	△ 184
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	32,135		30,268		34,580		△ 4,311	
(2) 繰延税金資産		3,002		1,531		1,627		△ 95	
(3) その他の投資その他の資産		13,271		14,180		13,497		683	
貸倒引当金		△ 1,299	47,109	△ 1,146	44,834	△ 1,148	48,555	2	△ 3,721
固定資産合計		165,268	59.4	154,733	57.0	160,316	59.7	△ 5,583	
資産合計		278,404	100.0	271,534	100.0	268,501	100.0	3,032	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金		26,690		27,869		25,994		1,875	
2 短期借入金		14,441		17,328		13,001		4,326	
3 コマーシャルペーパー		14,000		7,000		—		7,000	
4 長期借入金(1年以内返済)	※2	6,063		2,670		1,645		1,025	
5 社債(1年以内償還)		10,000		10,000		10,000		—	
6 未払費用		18,695		20,166		19,254		912	
7 未払法人税等		2,592		2,368		3,505		△ 1,137	
8 役員賞与引当金		—		70		—		70	
9 その他の流動負債		8,037		8,375		9,664		△ 1,288	
流動負債合計		100,520	36.1	95,849	35.3	83,064	30.9	12,784	
II 固定負債									
1 社債	※2	25,000		15,000		25,000		△ 10,000	
2 長期借入金		36,289		34,788		36,562		△ 1,774	
3 繰延税金負債		998		2,854		3,134		△ 279	
4 退職給付引当金		2,935		3,240		3,275		△ 35	
5 役員退職慰労引当金		445		221		504		△ 283	
6 預り保証金		11,492		11,402		11,426		△ 24	
7 連結調整勘定		17		—		36		△ 36	
8 負のれん		—		29		—		29	
9 リース資産減損勘定		1,839		2,068		2,196		△ 127	
10 その他の固定負債		62		319		44		274	
固定負債合計		79,080	28.4	69,923	25.8	82,181	30.6	△ 12,258	
負債合計		179,601	64.5	165,772	61.1	165,246	61.5	526	
(少数株主持分)									
少数株主持分		773	0.3	—	—	630	0.2	—	
(資本の部)									
I 資本金		30,307	10.9	—	—	30,307	11.3	—	
II 資本剰余金		23,705	8.5	—	—	23,706	8.8	—	
III 利益剰余金		37,119	13.3	—	—	39,627	14.8	—	
IV その他有価証券評価差額金		6,896	2.5	—	—	8,353	3.1	—	
V 為替換算調整勘定		245	0.1	—	—	890	0.3	—	
VI 自己株式		△ 244	△ 0.1	—	—	△ 261	△ 0.1	—	
資本合計		98,029	35.2	—	—	102,624	38.2	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		278,404	100.0	—	—	268,501	100.0	—	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—		30,307		—		—	
2 資本剰余金		—		23,707		—		—	
3 利益剰余金		—		43,050		—		—	
4 自己株式		—		△ 285		—		—	
株主資本合計		—		96,779	35.6	—		—	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		—		6,886		—		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		315		—		—	
3 為替換算調整勘定		—		1,194		—		—	
評価・換算差額等合計		—		8,396	3.1	—		—	
III 少数株主持分		—		584	0.2	—		—	
純資産合計		—		105,761	38.9	—		—	
負債純資産合計		—		271,534	100.0	—		—	

2 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前中間連結会計 期 間 比 較		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		235,505	100.0	230,188	100.0	△ 5,316	△ 2.3	469,411	100.0
II 売上原価		189,225	80.3	185,390	80.5	△ 3,834	△ 2.0	377,834	80.5
売上総利益		46,279	19.7	44,797	19.5	△ 1,481	△ 3.2	91,577	19.5
III 販売費及び一般管理費									
1 販売費									
(1) 運送費・保管料		8,126		7,506		△ 620		15,821	
(2) 販売促進費		9,687		8,739		△ 947		19,058	
(3) 広告費		2,186		2,770		584		3,896	
(4) 販売手数料		1,990		1,884		△ 105		3,822	
(5) 貸倒引当金繰入額		64		20		△ 43		53	
(6) その他の販売費		1,077		1,007		△ 70		2,150	
販売費合計		23,133		21,929		△ 1,203		44,803	
2 一般管理費									
(1) 報酬・給料・賞与・手当		6,699		6,602		△ 96		13,519	
(2) 退職給付費用		484		△ 31		△ 515		1,063	
(3) 役員賞与引当金繰入額		—		70		70		—	
(4) 役員退職慰労引当金繰入額		116		92		△ 24		212	
(5) 福利費		1,044		1,036		△ 8		2,001	
(6) 減価償却費		566		286		△ 280		1,158	
(7) 連結調整勘定償却額		34		—		△ 34		68	
(8) のれん償却額		—		104		104		—	
(9) 旅費・交通費		780		797		16		1,541	
(10) 通信費		255		246		△ 8		505	
(11) 賃借料		1,118		1,066		△ 51		2,212	
(12) 業務委託料		1,208		1,064		△ 143		2,209	
(13) 研究開発費		995		1,000		5		2,042	
(14) その他の一般管理費		2,057		2,220		162		4,223	
一般管理費合計		15,361	38.494	14,556	36.486	△ 805	△ 2.008	30,759	75.563
営業利益		7,784	3.3	8,311	3.6	526	6.8	16,014	3.4
IV 営業外収益									
1 受取利息		37		50		13		71	
2 受取配当金		201		206		4		249	
3 持分法による投資利益		549		608		59		1,071	
4 その他の営業外収益		478	1.267	505	1.371	26	103	1,357	2.749
V 営業外費用									
1 支払利息		718		609		△ 108		1,374	
2 たな卸資産廃棄損		152		101		△ 51		327	
3 その他の営業外費用		519	1.390	938	1.649	419	259	1,402	3.103
経常利益		7,661	3.3	8,033	3.5	371	4.8	15,660	3.3
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	1,133		613		△ 520		5,453	
2 関係会社増資によるみなし売却益		58		—		△ 58		58	
3 貸倒引当金戻入益		5		150		145		93	
4 関係会社株式売却益		1		2,987		2,985		52	
5 投資有価証券売却益		—	1.199	18	3.770	18	2,570	970	6.629
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	231		5		△ 225		2,421	
2 固定資産除却損	※3	114		258		144		607	
3 減損損失	※4	3,575		352		△ 3,223		4,153	
4 事業所閉鎖損失	※5	64		424		359		1,439	
5 投資有価証券評価損		—		68		68		—	
6 特別退職金	※6	—	3.986	—	1.109	—	△ 2,876	530	9.151
税金等調整前中間(当期)純利益		4,874	2.1	10,693	4.6	5,818	119.4	13,138	2.8
法人税、住民税及び事業税		2,469		2,298		△ 171		4,499	
法人税等調整額		△ 326	2.143	2,281	4.580	2,608	2.436	2,247	6.746
少数株主利益		40	0.0	—	—	△ 40	—	98	0.0
少数株主損失		—	—	3	0.0	3	—	—	—
中間(当期)純利益		2,691	1.1	6,117	2.7	3,425	127.3	6,293	1.3

3 中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			23,705		23,705
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			23,705		23,706
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			35,495		35,495
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,691	2,691	6,293	6,293
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		931		1,862	
2 役員賞与		135		135	
3 在外連結子会社の会計基準変更による減少額		—	1,067	162	2,160
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			37,119		39,627

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	30,307	23,706	39,627	△ 261	93,380	8,353	—	890	9,243	630	103,255
中間連結会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△ 1,861		△ 1,861						△ 1,861
利益処分による役員賞与			△ 124		△ 124						△ 124
中間純利益			6,117		6,117						6,117
持分法適用会社の減少による減少額			△ 708		△ 708						△ 708
自己株式の取得				△ 25	△ 25						△ 25
自己株式の処分		0		1	1						1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 1,467	315	304	△ 847	△ 45	△ 892
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	0	3,422	△ 23	3,399	△ 1,467	315	304	△ 847	△ 45	2,506
平成18年9月30日残高(百万円)	30,307	23,707	43,050	△ 285	96,779	6,886	315	1,194	8,396	584	105,761

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結 会計期間比較	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		4,874	10,693	5,818	13,138
2 減価償却費		5,319	4,425	△ 894	10,775
3 減損損失		3,575	352	△ 3,223	4,153
4 貸倒引当金の増加額(△減少額)		67	△ 130	△ 198	△ 39
5 退職給付引当金の減少額		△ 452	△ 37	415	△ 334
6 前払年金費用の減少額(△増加額)		311	△ 913	△ 1,225	△ 53
7 持分法による投資利益		△ 549	△ 608	△ 59	△ 1,071
8 固定資産除却損		77	165	87	365
9 投資有価証券評価損		9	68	58	—
10 事業所閉鎖損失		44	362	318	1,213
11 関係会社増資によるみなし売却益		△ 58	—	58	△ 58
12 受取利息及び受取配当金		△ 239	△ 257	△ 17	△ 320
13 支払利息		718	609	△ 108	1,374
14 固定資産売却益		△ 902	△ 607	294	△ 3,032
15 投資有価証券売却益		—	△ 18	△ 18	△ 970
16 関係会社株式売却益		△ 1	△ 2,987	△ 2,985	△ 52
17 売上債権の増加額		△ 7,552	△ 11,716	△ 4,163	△ 139
18 たな卸資産の減少額		1,183	13	△ 1,169	1,624
19 仕入債務の増加額		2,116	1,873	△ 242	1,431
20 その他		189	3,294	3,105	△ 704
小計		8,732	4,582	△ 4,150	27,297
21 利息及び配当金の受取額		302	648	345	525
22 利息の支払額		△ 695	△ 660	34	△ 1,355
23 法人税等の支払額		△ 1,402	△ 3,517	△ 2,114	△ 2,583
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,937	1,052	△ 5,884	23,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		△ 1,747	△ 4,112	△ 2,364	△ 4,564
2 有形固定資産の売却による収入		1,947	668	△ 1,279	8,500
3 投資有価証券の取得による支出		△ 87	△ 196	△ 108	△ 682
4 投資有価証券の売却による収入		75	4,879	4,804	1,695
5 短期貸付金の純減少額(△純増加額)		△ 33	39	72	△ 77
6 長期貸付金の回収による収入		1	2	0	3
7 その他		△ 365	536	902	△ 1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 208	1,818	2,026	3,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)		△ 1,625	4,208	5,834	△ 3,266
2 コマーシャル・パターの純増加額(△純減少額)		△ 1,000	7,000	8,000	△ 15,000
3 長期借入れによる収入		—	300	300	800
4 長期借入金の返済による支出		△ 3,289	△ 1,079	2,210	△ 8,271
5 社債の償還による支出		—	△ 10,000	△ 10,000	—
6 配当金の支払額		△ 934	△ 1,859	△ 924	△ 1,864
7 その他		58	△ 39	△ 98	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,790	△ 1,469	5,321	△ 27,559
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		75	51	△ 23	215
V 現金及び現金同等物の増加額		13	1,453	1,440	203
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,087	3,290	203	3,087
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,100	4,743	1,643	3,290

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 65 社 国内連結子会社数 45 社 在外連結子会社数 20 社</p> <p>② 主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、 ㈱ニチレイフーズ・プロ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ニチレイフレッシュ、 ㈱ニチレイロジグループ本社、 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西、 ㈱キョクレイ、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 ㈱ニチレイバイオサイエンス、 ㈱ニチレイプロサーヴ</p> <p>③ 連結子会社の異動 (新設分割による増加 2 社) ㈱ニチレイロジグループ本社、 ㈱ニチレイバイオサイエンス (会社清算による減少 3 社) ㈱サンレイ、㈱サンレイサービス、 ㈱アドレス (合併による減少 7 社) ㈱ニチレイメンテック森、 ㈱ニチレイメンテック白石、 ㈱ニチレイメンテック山形、 ㈱ニチレイメンテック関西、 ㈱ニチレイメンテック博多、 ㈱ニチレイメンテック長崎、 明石商事㈱ なお、会社清算日までの損益計算書、 キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余 金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 64 社 国内連結子会社数 45 社 在外連結子会社数 19 社</p> <p>② 主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ニチレイフレッシュ、 ㈱ニチレイロジグループ本社、 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西、 ㈱キョクレイ、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 ㈱ニチレイバイオサイエンス、 ㈱ニチレイプロサーヴ</p> <p>③ 連結子会社の異動 (新規設立による増加 2 社) ㈱ニチレイフーズダイレクト、 ㈱NKトランス (会社清算による減少 1 社) 北陽日冷㈱ (合併による減少 1 社) ㈱ニチレイフーズ・プロ なお、会社清算日までの損益計算書、 キャッシュ・フロー計算書ならびに株主 資本等変動計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 64 社 国内連結子会社数 45 社 在外連結子会社数 19 社</p> <p>② 主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、 ㈱ニチレイフーズ・プロ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ニチレイフレッシュ、 ㈱ニチレイロジグループ本社、 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西、 ㈱キョクレイ、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 ㈱ニチレイバイオサイエンス、 ㈱ニチレイプロサーヴ</p> <p>③ 連結子会社の異動 (新設分割による増加 2 社) ㈱ニチレイロジグループ本社、 ㈱ニチレイバイオサイエンス (会社清算による減少 3 社) ㈱サンレイ、㈱サンレイサービス、 ㈱アドレス (株式売却による減少 1 社) Nichirei Carib Corporation N.V. (合併による減少 7 社) ㈱ニチレイメンテック森、 ㈱ニチレイメンテック白石、 ㈱ニチレイメンテック山形、 ㈱ニチレイメンテック関西、 ㈱ニチレイメンテック博多、 ㈱ニチレイメンテック長崎、 明石商事㈱ なお、会社清算日、株式みなし売却日 までの損益計算書、キャッシュ・フロー 計算書ならびに剰余金計算書は連結して おります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。</p> <p>① 持分法を適用した関連会社の数 14 社 国内持分法適用関連会社数 12 社 在外持分法適用関連会社数 2 社</p> <p>② 主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、 ㈱アールワイフードサービス、 ㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。</p> <p>① 持分法を適用した関連会社の数 15 社 国内持分法適用関連会社数 12 社 在外持分法適用関連会社数 3 社</p> <p>② 主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p> <p>③ 持分法適用会社の異動 (株式売却に伴う持分変動による減少 1 社) ㈱アールワイフードサービス なお、関連会社であった期間の持分損益 については、持分法を適用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。</p> <p>① 持分法を適用した関連会社の数 16 社 国内持分法適用関連会社数 13 社 在外持分法適用関連会社数 3 社</p> <p>② 主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、 ㈱アールワイフードサービス、 ㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p> <p>③ 持分法適用会社の異動 (新規設立による増加 1 社) 錦築(煙台)食品研究開発有限公司 (株式取得による増加 1 社) ふうどりーむず㈱</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社は4社であります。 ㈱京都ホテルなど3社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱アールワイフフードサービスの中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社については、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える関連会社については、当該関連会社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は6社であります。 ㈱京都ホテルなど4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱アールワイフフードサービスの決算日は9月30日、ふうどりーむず㈱の決算日は8月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. など在外連結子会社20社で、中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. など在外連結子会社19社で、中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. など在外連結子会社19社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 (イ) 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ) 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 (イ) 一般債権 同左 (ロ) 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 (イ) 一般債権 同左 (ロ) 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③退職給付引当金 (イ) 計上基準 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ) 数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等) (ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p>	<p>②役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>③退職給付引当金 (イ) 計上基準 同左</p> <p>(ロ) 数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ) 過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「役員退職慰労引当金」(277百万円)を全額取り崩し、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p>	<p>③退職給付引当金 (イ) 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ) 数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ) 過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ヘッジ方針 当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によつて金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>
<p>7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。 (会計処理の変更) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から中間連結貸借対照表の無形固定資産の「連結調整勘定」および前中間連結会計期間まで「その他の無形固定資産」に含めて表示していた営業権(前中間連結会計期間700百万円)を「のれん」として、固定負債の「連結調整勘定」を「負ののれん」としてそれぞれ表示しております。 また、中間連結損益計算書の「連結調整勘定償却額」および前中間連結会計期間まで「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却額(前中間連結会計期間66百万円)を「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。 (会計処理の変更) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から中間連結貸借対照表の無形固定資産の「連結調整勘定」および前中間連結会計期間まで「その他の無形固定資産」に含めて表示していた営業権(前中間連結会計期間700百万円)を「のれん」として、固定負債の「連結調整勘定」を「負ののれん」としてそれぞれ表示しております。 また、中間連結損益計算書の「連結調整勘定償却額」および前中間連結会計期間まで「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却額(前中間連結会計期間66百万円)を「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。 (会計処理の変更) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から中間連結貸借対照表の無形固定資産の「連結調整勘定」および前中間連結会計期間まで「その他の無形固定資産」に含めて表示していた営業権(前中間連結会計期間700百万円)を「のれん」として、固定負債の「連結調整勘定」を「負ののれん」としてそれぞれ表示しております。 また、中間連結損益計算書の「連結調整勘定償却額」および前中間連結会計期間まで「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却額(前中間連結会計期間66百万円)を「のれん償却額」として表示しております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当中間連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>
<p>9 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>9 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益は104百万円増加し、税金等調整前中間純利益は3,471百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益は208百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3,944百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当中間連結会計期間から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p>		<p>(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当連結会計年度から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は104,860百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」(前中間連結会計期間164百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分表示しております。</p>	

注記事項（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 170,986 百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 173,992 百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 171,013 百万円
※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円) <担保資産> 建物及び構築物 4,060 [2,432] 機械装置及び運搬具 214 [214] 土地 3,014 [1,838] その他の有形固定資産 11 [11] その他の無形固定資産(借地権) 352 [352] 投資有価証券 1,570 [-] 合 計 9,223 [4,849] <担保付債務> (単位：百万円) 長期借入金(1年以内返済) 766 [434] 長期借入金 2,886 [1,521] 合 計 3,653 [1,955] 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円) <担保資産> 建物及び構築物 3,909 [2,275] 機械装置及び運搬具 186 [186] 土地 3,014 [1,838] その他の有形固定資産 9 [9] その他の無形固定資産(借地権) 352 [352] 投資有価証券 646 [-] 合 計 8,118 [4,662] <担保付債務> (単位：百万円) 長期借入金(1年以内返済) 532 [215] 長期借入金 2,405 [1,326] 合 計 2,938 [1,542] 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円) <担保資産> 建物及び構築物 3,983 [2,318] 機械装置及び運搬具 184 [184] 土地 3,014 [1,838] その他の有形固定資産 10 [10] その他の無形固定資産(借地権) 352 [352] 投資有価証券 765 [-] 合 計 8,310 [4,705] <担保付債務> (単位：百万円) 長期借入金(1年以内返済) 681 [327] 長期借入金 2,613 [1,391] 合 計 3,295 [1,719] 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 2,673 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 179 小 計 3,103 (その他) 従業員 223 百万円 千葉ミート食品㈱ 2 小 計 225 合 計 3,328	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 2,531 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 11 小 計 2,793 (その他) 従業員 161 百万円 小 計 161 合 計 2,955	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 2,531 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 8 小 計 2,790 (その他) 従業員 166 百万円 千葉ミート食品㈱ 1 小 計 168 合 計 2,958
※4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	※4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 228 百万円 機械装置及び運搬具 6 土地 89	※4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 6 土地 89

注記事項（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 1,105 百万円 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 6 その他の固定資産 0 合 計 1,133 土地・建物等一式のうち主なもの 神奈川県茅ヶ崎市所在の 土地・建物等一式 1,105 百万円	※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 604 百万円 機械装置及び運搬具 8 その他の固定資産 0 合 計 613 土地の主な所在地および金額 愛媛県松山市 547 百万円	※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 3,223 百万円 土地・建物 148 土地 2,037 建物及び構築物 29 機械装置及び運搬具 13 その他の固定資産 0 合 計 5,453 土地・建物等一式のうち主なもの 大阪市中央区所在の 土地・建物等一式 1,804 百万円 神奈川県茅ヶ崎市所在の 土地・建物等一式 1,105 千葉県船橋市所在の 土地・建物等一式 152 土地・建物のうち主なもの 横浜市神奈川区所在の 土地・建物 141 百万円 土地のうち主なもの 福岡市博多区所在の土地 2,037 百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																													
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地・建物等一式</td><td>63</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>166</td><td></td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>231</td><td></td></tr> </table> <p>土地 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地 166 百万円</p>	土地・建物等一式	63	百万円	土地	166		その他の固定資産	0		合 計	231		<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>5</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2	百万円	その他の固定資産	3		合 計	5		<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地・建物等一式</td><td>63</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地・建物</td><td>446</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>166</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27</td><td></td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>1,717</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,421</td><td></td></tr> </table> <p>土地・建物のうち主なもの 東京都文京区千駄木所在の土地・建物 439 百万円</p> <p>土地 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地 166 百万円</p> <p>その他の固定資産のうち主なもの ソフトウェア 1,715 百万円</p>	土地・建物等一式	63	百万円	土地・建物	446		土地	166		機械装置及び運搬具	27		その他の固定資産	1,717		合 計	2,421																																																																							
土地・建物等一式	63	百万円																																																																																																													
土地	166																																																																																																														
その他の固定資産	0																																																																																																														
合 計	231																																																																																																														
機械装置及び運搬具	2	百万円																																																																																																													
その他の固定資産	3																																																																																																														
合 計	5																																																																																																														
土地・建物等一式	63	百万円																																																																																																													
土地・建物	446																																																																																																														
土地	166																																																																																																														
機械装置及び運搬具	27																																																																																																														
その他の固定資産	1,717																																																																																																														
合 計	2,421																																																																																																														
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>37</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30</td><td></td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>9</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>36</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>114</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	37	百万円	機械装置及び運搬具	30		その他の固定資産	9		撤去費用	36		合 計	114		<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>86</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>72</td><td></td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>7</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>93</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>258</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	86	百万円	機械装置及び運搬具	72		その他の固定資産	7		撤去費用	93		合 計	258		<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>180</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>159</td><td></td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>24</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>242</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>607</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	180	百万円	機械装置及び運搬具	159		その他の固定資産	24		撤去費用	242		合 計	607																																																																	
建物及び構築物	37	百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	30																																																																																																														
その他の固定資産	9																																																																																																														
撤去費用	36																																																																																																														
合 計	114																																																																																																														
建物及び構築物	86	百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	72																																																																																																														
その他の固定資産	7																																																																																																														
撤去費用	93																																																																																																														
合 計	258																																																																																																														
建物及び構築物	180	百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	159																																																																																																														
その他の固定資産	24																																																																																																														
撤去費用	242																																																																																																														
合 計	607																																																																																																														
<p>※4 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用 資産</td> <td rowspan="2">リース資産 (注)</td> <td>横浜市金沢区</td> <td>1,205</td> <td rowspan="2">使用価値</td> </tr> <tr> <td>大阪市此花区</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>1,134</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>東京都東村山市</td> <td>328</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>愛媛県西条市他</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話加入権</td> <td>東京都中央区他</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(グループングの方法) 減損損失を認識した賃貸用資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグループングしております。</p> <p>(注) リース資産については、不動産事業から低温物流事業への賃貸資産であります。</p> <p>(減損に至った経緯) 上記資産グループについては、賃貸収支のマイナスが継続して見込まれることや市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,575百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	賃貸用 資産	リース資産 (注)	横浜市金沢区	1,205	使用価値	大阪市此花区	738	土地	大阪府泉佐野市	1,134		遊休 資産	土地	東京都東村山市	328	正味売却 価額	愛媛県西条市他	164		電話加入権	東京都中央区他	3		<p>※4 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">建物 及び構築物</td> <td rowspan="4"></td> <td>北海道釧路市</td> <td>17</td> <td rowspan="4">使用価値</td> </tr> <tr> <td>和歌山県東牟婁郡串本町</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>福岡中央区</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>福岡中央区</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物流センター (閉鎖決定)</td> <td rowspan="3">機械装置 及び運搬具</td> <td>北海道釧路市</td> <td>17</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td>和歌山県東牟婁郡串本町</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>福岡中央区</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他の 有形固定資産</td> <td rowspan="2"></td> <td>福岡中央区他</td> <td>1</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>福岡中央区他</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グループングの方法) 減損損失を認識した物流センター(閉鎖決定)については、それぞれ個別の物件毎にグループングしております。</p> <p>(減損に至った経緯) 閉鎖を決定した物流センターの、閉鎖予定日までの営業活動から生ずるキャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、帳簿価額を全額減額し、当該減少額183百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。</p> <p>また、上記のほか、Nichirei Holding Holland B.V.(オランダ子会社)において、所在地国の会計基準に基づき実施した「のれん」の評価減168百万円を、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	建物 及び構築物		北海道釧路市	17	使用価値	和歌山県東牟婁郡串本町	50	福岡中央区	31	福岡中央区	17	物流センター (閉鎖決定)	機械装置 及び運搬具	北海道釧路市	17	使用価値	和歌山県東牟婁郡串本町	18	福岡中央区	44	その他の 有形固定資産		福岡中央区他	1		福岡中央区他	1	<p>※4 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>愛媛県西条市他</td> <td>164</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸用 資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>1,134</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td>東京都東村山市</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>横浜市金沢区</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">リース資産 (注)</td> <td rowspan="2"></td> <td>大阪市此花区</td> <td>738</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">フラワー 事業用資産</td> <td rowspan="2">リース資産</td> <td>長野県諏訪郡</td> <td>0</td> <td rowspan="2">使用価値</td> </tr> <tr> <td>富士見町</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物流センター (閉鎖決定)</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>札幌中央区</td> <td>16</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>札幌中央区</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生施設 (閉鎖決定)</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>長野県下高井郡</td> <td>24</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>山ノ内町</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グループングの方法) 減損損失を認識した遊休資産、賃貸用資産、フラワー事業用資産および閉鎖を決定した物流センターならびに福利厚生施設については、それぞれ個別の物件毎にグループングしております。</p> <p>(注) リース資産については、不動産事業から低温物流事業への賃貸資産であります。</p> <p>(減損に至った経緯) 上記資産グループについては、市場価格が著しく下落していることや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,153百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	愛媛県西条市他	164	正味売却 価額	東京都中央区他	6	賃貸用 資産	土地	大阪府泉佐野市	1,134	使用価値	東京都東村山市	328	横浜市金沢区	1,205	リース資産 (注)		大阪市此花区	738		大阪府泉佐野市	461	フラワー 事業用資産	リース資産	長野県諏訪郡	0	使用価値	富士見町	70	物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	札幌中央区	16		札幌中央区	1	福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県下高井郡	24	正味売却 価額	山ノ内町	0
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																																																																											
賃貸用 資産	リース資産 (注)	横浜市金沢区	1,205	使用価値																																																																																																											
		大阪市此花区	738																																																																																																												
	土地	大阪府泉佐野市	1,134																																																																																																												
遊休 資産	土地	東京都東村山市	328	正味売却 価額																																																																																																											
		愛媛県西条市他	164																																																																																																												
	電話加入権	東京都中央区他	3																																																																																																												
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																																																																											
建物 及び構築物		北海道釧路市	17	使用価値																																																																																																											
		和歌山県東牟婁郡串本町	50																																																																																																												
		福岡中央区	31																																																																																																												
		福岡中央区	17																																																																																																												
物流センター (閉鎖決定)	機械装置 及び運搬具	北海道釧路市	17	使用価値																																																																																																											
		和歌山県東牟婁郡串本町	18																																																																																																												
		福岡中央区	44																																																																																																												
その他の 有形固定資産		福岡中央区他	1																																																																																																												
		福岡中央区他	1																																																																																																												
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																																																																											
遊休資産	土地	愛媛県西条市他	164	正味売却 価額																																																																																																											
		東京都中央区他	6																																																																																																												
賃貸用 資産	土地	大阪府泉佐野市	1,134	使用価値																																																																																																											
		東京都東村山市	328																																																																																																												
		横浜市金沢区	1,205																																																																																																												
リース資産 (注)		大阪市此花区	738																																																																																																												
		大阪府泉佐野市	461																																																																																																												
フラワー 事業用資産	リース資産	長野県諏訪郡	0	使用価値																																																																																																											
		富士見町	70																																																																																																												
物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	札幌中央区	16																																																																																																												
		札幌中央区	1																																																																																																												
福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県下高井郡	24	正味売却 価額																																																																																																											
		山ノ内町	0																																																																																																												
<p>※5 (株)ニチレイ・ロジスティクス四国松山宮西物流センター、(株)アドレスの事業所閉鎖(解散)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>9</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>37</td><td></td></tr> <tr><td>解約金・違約金</td><td>8</td><td></td></tr> <tr><td>退職金</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>64</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	9	百万円	機械装置及び運搬具除却損	3		撤去費用	37		解約金・違約金	8		退職金	1		その他	5		合 計	64		<p>※5 (株)姫路アリーナ(解散決定)および(株)ニチレイ・ロジスティクス九州福岡市場事業所、(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道釧路宝町物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西串本物流センターなどの事業所閉鎖(閉鎖決定を含む)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>52</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>18</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>76</td><td></td></tr> <tr><td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td><td>259</td><td></td></tr> <tr><td>退職金</td><td>17</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>424</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	52	百万円	機械装置及び運搬具除却損	18		撤去費用	76		事業所閉鎖に伴う損失見込額	259		退職金	17		その他	0		合 計	424		<p>※5 (株)ニチレイフーズ・プロ博多工場および白石第二工場、(株)ニチレイ・ロジスティクス九州博多物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道札幌物流センターなどの事業所閉鎖(閉鎖決定を含む)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>728</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>107</td><td></td></tr> <tr><td>その他の固定資産除却損</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>152</td><td></td></tr> <tr><td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td><td>287</td><td></td></tr> <tr><td>退職金</td><td>136</td><td></td></tr> <tr><td>解約金・違約金</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,439</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	728	百万円	機械装置及び運搬具除却損	107		その他の固定資産除却損	6		撤去費用	152		事業所閉鎖に伴う損失見込額	287		退職金	136		解約金・違約金	10		その他	8		合 計	1,439																																									
建物及び構築物除却損	9	百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具除却損	3																																																																																																														
撤去費用	37																																																																																																														
解約金・違約金	8																																																																																																														
退職金	1																																																																																																														
その他	5																																																																																																														
合 計	64																																																																																																														
建物及び構築物除却損	52	百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具除却損	18																																																																																																														
撤去費用	76																																																																																																														
事業所閉鎖に伴う損失見込額	259																																																																																																														
退職金	17																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
合 計	424																																																																																																														
建物及び構築物除却損	728	百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具除却損	107																																																																																																														
その他の固定資産除却損	6																																																																																																														
撤去費用	152																																																																																																														
事業所閉鎖に伴う損失見込額	287																																																																																																														
退職金	136																																																																																																														
解約金・違約金	10																																																																																																														
その他	8																																																																																																														
合 計	1,439																																																																																																														
		<p>※6 水産事業の早期退職者に対する割増退職金であります。</p>																																																																																																													

注記事項(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																			
	<p>1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結 会計年度末 株式数</th> <th>当中間連結 会計期間 増加株式数</th> <th>当中間連結 会計期間 減少株式数</th> <th>当中間連結 会計期間末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>310,851,065</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>310,851,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,851,065</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>310,851,065</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式 (注)</td> <td>675,509</td> <td>40,715</td> <td>3,191</td> <td>713,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675,509</td> <td>40,715</td> <td>3,191</td> <td>713,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 増加株式数の40,715株は、単元未満株式の買取り40,693株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分22株であります。また、減少株式数の3,191株は、単元未満株式の買増しによるものであります。</p> <p>2 配当金に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成18年6月27日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,861,739,628円 ②1株当たり配当額 6円 (記念配当3円含む) ③基準日 平成18年3月31日 ④効力発生日 平成18年6月28日 <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの</p> <p>平成18年10月31日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 930,757,308円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 3円 ④基準日 平成18年9月30日 ⑤効力発生日 平成18年12月5日 		前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	発行済株式					普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065	合計	310,851,065	—	—	310,851,065	自己株式					普通株式 (注)	675,509	40,715	3,191	713,033	合計	675,509	40,715	3,191	713,033	
	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数																																	
発行済株式																																					
普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065																																	
合計	310,851,065	—	—	310,851,065																																	
自己株式																																					
普通株式 (注)	675,509	40,715	3,191	713,033																																	
合計	675,509	40,715	3,191	713,033																																	

注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金中間連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の中間期末残高は同額であります。	同左	現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。

注記事項（リース取引関係）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

注記事項（有価証券関係）

1 時価のある有価証券

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券									
株式	8,691	19,480	10,788	8,277	19,188	10,910	8,115	21,147	13,031
債券									
社債	100	100	0	-	-	-	100	100	0
その他	7	7	0	-	-	-	-	-	-
合 計	8,798	19,587	10,789	8,277	19,188	10,910	8,215	21,247	13,031

(1) 前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末において、時価のある有価証券の減損処理は行っていません。

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

- ① 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。
- ② 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。
 - (イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。
 - (ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。
 - (ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内 容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非 上 場 株 式	4,236	4,576	4,237

注記事項（デリバティブ取引関係）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

注記事項（セグメント情報関係）

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	92,871	41,502	39,887	55,088	3,284	2,871	235,505	—	235,505
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	442	1,192	1,867	8,050	703	1,622	13,879	(13,879)	—
計	93,313	42,695	41,754	63,139	3,987	4,493	249,384	(13,879)	235,505
営業費用	90,303	43,430	41,601	59,953	1,678	4,452	241,420	(13,699)	227,720
営業利益または営業損失(△)	3,009	△734	152	3,185	2,309	41	7,964	(179)	7,784

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、菌の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

(会計処理の変更)

配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用（企画費用）、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当中間連結会計期間から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	91,088	36,668	38,550	59,264	2,759	1,857	230,188	—	230,188
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	297	710	1,488	7,919	701	1,657	12,775	(12,775)	—
計	91,385	37,378	40,039	67,184	3,461	3,515	242,964	(12,775)	230,188
営業費用	88,248	37,612	39,790	63,705	1,661	3,512	234,531	(12,654)	221,876
営業利益または営業損失(△)	3,137	△234	248	3,479	1,799	2	8,432	(120)	8,311

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、菌の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	183,904	78,856	80,984	111,650	8,583	5,431	469,411	—	469,411
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	939	2,211	3,657	15,427	1,438	3,299	26,975	(26,975)	—
計	184,844	81,068	84,641	127,077	10,022	8,731	496,386	(26,975)	469,411
営業費用	179,390	82,728	84,331	121,252	3,875	8,673	480,251	(26,854)	453,397
営業利益または営業損失(△)	5,454	△ 1,659	309	5,825	6,146	58	16,135	(121)	16,014

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売

(会計処理の変更)

配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当連結会計年度から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項（1株当たり情報関係）

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 315.97円	1株当たり純資産額 339.12円	1株当たり純資産額 330.40円
1株当たり中間純利益 8.63円	1株当たり中間純利益 19.72円	1株当たり当期純利益 19.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	105,761	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	105,176	—
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)			
少数株主持分	—	584	—
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	310,138	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	2,691	6,117	6,293
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,678	6,117	6,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
利益処分による役員賞与金	13	—	141
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,230	310,157	310,208

注記事項（重要な後発事象）

該当事項はありません。

以上

平成19年 3月期 中間決算補足資料

主要な連結経営指標等の推移

回 次		第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会 計 期 間		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
売 上 高	(百万円)	228,452	235,505	230,188	461,426	469,411
営 業 利 益	(百万円)	7,830	7,784	8,311	13,482	16,014
経 常 利 益	(百万円)	7,426	7,661	8,033	12,893	15,660
中間(当期)純利益	(百万円)	4,211	2,691	6,117	5,878	6,293
純 資 産 額	(百万円)	92,073	98,029	105,761	94,007	102,624
総 資 産 額	(百万円)	294,435	278,404	271,534	276,417	268,501
1株当たり純資産額	(円)	296.65	315.97	339.12	302.50	330.40
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	13.52	8.63	19.72	18.45	19.83
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率	(%)	31.3	35.2	38.7	34.0	38.2
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	(%)	37.9	51.9	71.2	45.7	66.0
自 己 資 本 利 益 率	(%)	4.6	2.8	5.9	6.4	6.4
株 価 収 益 率	(倍)	26.6	54.0	31.6	22.1	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 3,339	6,937	1,052	15,564	23,883
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 605	△ 208	1,818	△ 837	3,663
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,880	△ 6,790	△ 1,469	△ 15,180	△ 27,559
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	3,478	3,100	4,743	3,087	3,290
有 利 子 負 債	(百万円)	129,058	105,794	86,786	111,984	86,209
上記、有利子負債の 償 還 年 数	(年)	5.8	4.8	3.9	5.8	4.7
金 融 収 支	(百万円)	△ 658	△ 479	△ 360	△ 1,371	△ 1,054
インタレスト・カバレッジ・レシオ		12.8	16.1	16.5	12.0	15.5
資 本 的 支 出	(百万円)	3,516	2,595	3,043	6,397	7,496
設 備 投 資 額	(百万円)	2,681	2,174	2,665	4,968	6,553
減 価 償 却 費	(百万円)	5,466	5,319	4,529	11,139	10,775
研 究 開 発 費	(百万円)	1,011	995	1,000	2,075	2,042
自 己 株 式 数	(株)	529,773	643,217	713,033	598,319	675,509
連 結 子 会 社 数	(社)	69	65	64	73	64
持分法適用関連会社数	(社)	15	14	15	14	16